飯田市

上下水道の概況

— 平成 30 年度版 —

(平成 29 年度事業)

【ステンレス製により更新された鼎配水池】

飯田市上下水道局・飯田市水道局

目　　次

上下水道事業のあらまし　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
飯田市上下水道局（飯田市水道局）組織図　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3

水道事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　4

1　水道事業の沿革　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　5
2　水道事業の進め方　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　6
3　水道事業の計画と実績　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　8
4　水道事業の現状
(1) 給水人口、普及率、有収水量、有収率等の推移　・・・・・・・・・・・・・・・　9
(2) 水道料金・加入者負担金　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１０
(3) 平成29年度主要事業の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１１
5　水道施設の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１３
6　環境に配慮した取組　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１６
7　水道事業会計財務状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１７
8　起債残高の推移　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３１
配水系統図　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３２

下水道事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３４

1　下水道事業の沿革　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３５
2　下水道事業の進め方　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３７
3　下水道事業の計画と実績（公共・特環・農集・小規模排水・浄化槽・雨水）　・・３９
4　下水道事業の現状　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４５
5　下水道管路施設の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５０
6　下水処理場の概要
(1) 松尾浄化管理センター　(2) 川路浄化センター　・・・・・・・・・・・・・・５１
(3) 竜丘浄化センター　(4) 和田浄化センター　・・・・・・・・・・・・・・・・５２
(5) 農業集落排水事業　(6) 小規模集合排水処理事業　・・・・・・・・・・・・・５３
7　環境に配慮した取組　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５４
8　下水道事業会計財務状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５５
9　起債残高の推移　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６２
下水道エリアマップ　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６３

上下水道事業のあらまし

◎「地球上の水」～豊かな自然の恵み～飯田

…「青い惑星」といわれる地球は、約 14 億㎥とされる水によって表面の 70%が覆われています。そのうち、97.5%は塩水で、淡水は残りの 2.5%にすぎません。しかも、淡水のおよそ 70%が氷河・氷山として固定されており、残りの 30%のほとんどは土中の水分あるいは地下深くの帯水層の地下水となっています。そのため、人間が利用しやすい河川や湖沼に存在する地表水は淡水のうち約0.4%です。これは、地球上のすべての水のわずか 0.01%に当たり、そのうち約10 万㎥だけが、降雨や降雪で再生され、持続的に利用可能な状態にあります。…「環境白書」から

私たちは、この地球から豊かな自然の恵みを享受してきた。「おひさま」「もり」「みず」では、年間2,000 時間を超す豊富な日照、市の面積の84%が森林という豊かな緑、名水百選の「猿庫の泉」や「観音霊水」、そして急峻な地形を流れ下る豊かな水。その自然の恵みを生活の営みに活かしてきた。

一方、梅雨前線豪雨や台風による集中豪雨を起因とする水害・土砂災害や「3・11」東日本大震災による大津波は私たちに自然と人間との関係、その計り知れない大きさの違いを見せつけることとなっている。また、原子力発電所事故は、そのエネルギーに依存した日々の生活を、節電・省エネなどライフスタイルを自ら見直すきっかけを与えてくれた。当たり前のように、私たちが享受してきた、そして今享受している自然の恵み、取り分け水の恵みを考え、飯田市の上下水道事業を改めて考えたい。

◎ 水道事業について

大正15(1926)年、当時の飯田町は、飯田町と隣の上飯田村の区域(飯田５地区)へ給水を行うため、遠く大平の黒川に水源を求め、計画給水人口40,000 人とした上水道事業を計画した。大工事のすえ、昭和3 (1928)年12 月7 日から給水を開始し、ここに当市の上水道事業が創設された。

昭和36(1961)年６月の三六災害の後、長野県による松川ダム建設を契機として松川から新たに日量３万㎥の水量を得て、当時の飯田市・鼎町・上郷村で新たな水道事業を計画し、昭和45(1970)年３月には国の認可を受け下水道事業と併せた一部事務組合による飯田地区広域上水道事業が発足した。以来、昭和 48(1973)年８月に妙琴浄水場の完成を始め、送配水施設の建設を進めた。

昭和53(1978)年４月には飯田市、鼎町及び上郷町の水道事業を統合し整備が進められた。また、飯田市が経営していた川路・立石・知久平の３簡易水道についても、法適用簡易水道として組合が一括経営することとなった。

その後、沢城・龍江・中組・米川・南原・山本の6 簡易水道を設置し、これらは法非適用簡易水道事業として特別会計を設け施設整備と経営を行ってきた。

この間、昭和59(1984)年12 月に鼎町と、平成５(1993)年７月には上郷町との合併により一部事務組合は解散し、これらの水道事業は飯田市水道局に引き継がれた。

平成７(1995)年からは知久平・南原・中組の簡易水道や民営水道を統合して知久平統合簡易水道を整備し、平成11(1999)年度に完成となった。平成10(1998)年８月には伊豆木簡易水道が供用開始され、平成 16(2004)年度末までに法山簡易水道と米川簡易水道拡張整備の事業が完了した。平成 17(2005)年４月には川路・立石・龍江・山本・伊豆木・知久平統合・沢城の７簡易水道を上水道事業に統合した。また、同年10 月の上村・南信濃村との合併により10 簡易水道施設と６飲料水供給施設及び２簡易給水施設を引き継ぐとともに、平成20(2008)年３月にこれら施設を統合し遠山簡易水道として整備事業を実施してきた。

平成21(2009)年度の上久堅簡易水道事業の完了を待って、平成23(2011)年４月から、米川・法山・上久堅の３簡易水道を上水道事業に統合し、更に平成 29 年度には遠山簡易水道を上水事業に会計統合した。

今後の施設整備は、改修・更新事業を柱とし安全な水道水の安定供給を確保するため、平成29(2017)年３月に策定した「水道ビジョン（改定版)」及び「水道事業経営戦略」に基づき計画的に進めていく。

◎ 下水道事業について

飯田市の公共下水道事業は、市街地の大半を消失した昭和22(1947)年４月の大火による復興都市計画事業として、昭和 24(1949)年 11 月に事業認可を受け県下で最も早く管路工事に着手した。

昭和34(1959)年７月に上郷別府に終末処理場が完成し、市の中心部の汚水処理を開始した。その後、昭和43(1968)年に下水道組合を設立し、鼎町、上郷町を含めて周辺部への事業拡張を行った。昭和52(1977)年４月に松尾終末処理場が完成し、併せて処理区域を拡大した。昭和59(1984)年12 月に鼎町と、平成５(1993)年７月には上郷町との合併により一部事務組合は解散し、公共下水道事業は飯田市に引き継がれた。

平成７(1995)年３月には「飯田市下水道整備基本計画」を策定し、公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業・農業集落排水事業・小規模集合排水処理施設整備事業・合併処理浄化槽設置事業を取り入れ、平成 25(2013)年度までに汚水処理人口普及率(総人口に対する下水道、浄化槽による処理人口の合計人口の割合)を100％とする「市民皆水洗化」をめざすこととした。

その後、平成 10(1998)年６月に「第２次飯田市下水道整備基本計画」、平成 12(2000)年６月に「第３次飯田市下水道整備基本計画」、平成 15(2003)年９月に「第４次飯田市下水道整備基本計画」、平成 18(2006)年５月に「改定第４次飯田市下水道整備基本計画」、平成 21(2009)年５月には「第５次飯田市下水道整備基本計画」と５度にわたり計画の見直しを行ってきた。平成 21(2009)年度からは経営の効率化を図るため、農業集落排水事業特別会計を下水道事業特別会計へ統合した。

平成 25(2013)年度末の整備基本計画終了をもって管路整備が概ね完了し、平成 29 年度の汚水処理人口普及率は 97.0%となっている。また、下水道事業が「整備拡大」から「維持管理と健全経営」へと大きな転換期を迎えることから、平成 26(2014)年３月に「第１次飯田市下水道事業経営計画(H26-H30)」を策定し、地方公営企業法の適用や下水道施設・管路の長寿命化対策・地震対策及び下水道事業のあり方検討など具体的な施策を掲げ事業推進を図ることとした。

平成 28(2016)年４月から地方公営企業法の適用を行った。平成 29(2017)年３月に「第１次飯田市下水道事業経営計画」に長期的な収支見通しを加えた「飯田市下水道事業経営戦略」を策定し、リニア開業を見据え、貴重な社会基盤である下水道施設の機能維持・向上を図るとともに、安定した経営を確保し公共用水域の水質保全と安全・安心で快適なまちづくりを進めていく。

飯田市上下水道局（飯田市水道局）組織図　（平成30年４月１日現在）

公営企業法適用職 ＝ □

市　　長

上下水道局
水 道 局
局長
47人、臨時16人

経営管理課
課長
９人 臨時1人

- 庶 務 係（２人、臨時１人）
  - ○上下水道局全体の庶務、文書、人事、職員団体
  - ○上下水道事業運営審議会、関連団体機関
  - ○上下水道の各種統計
- 上水道経理係（４人（内：2人兼務））
  - ○水道会計・簡易水道会計の経理
  - ○水道・簡易水道の財産管理
- 下水道経理係（４人（内：1人兼務））
  - ○下水道会計の経理
  - ○下水道の財産管理
- 料 金 係（３人（内：2人兼務））
  - ○料金収納受託業者の管理
  - ○調定等

水 道 課
課長
浄水施設事業担当専門幹
15人、臨時8人

- 上水道整備係（４人、臨時１人）
  - ○上水道の企画・設計・施工
  - ○水道事業の認可
  - ○水道台帳・配管図の整備
- 浄水施設係（１人）
  - ○浄水場・配水池の運転運用管理
  - ○浄水場・配水池の維持・更新
  - ○水道水資源対策
- 維 持 係（４人、臨時２人）
  - ○水道施設の維持・管理
  - ○受託設計、施工
  - ○漏水調査
- 給 水 係（４人、臨時５人）
  - ○給水装置の設計審査及び検査
  - ○指定給水装置工事事業者の指導
  - ○給水の普及・台帳の整理保管

下 水 道 課
課長
16人、臨時5人

- 下水道整備係（４人）
  - ○下水道の企画・設計・施工
- 下水道施設管理係（４人）
  - ○管路施設の維持・管理
- 普 及 係（３人、臨時２人）
  - ○受益者負担金の賦課、収納
  - ○区域外分担金の賦課、収納
  - ○負担金・分担金の滞納整理、処分
  - ○下水道の普及
- 排水設備係（４人、臨時３人）
  - ○排水設備全般
  - ○排水設備指定工事店
  - ○合併処理浄化槽全般

下水浄化センター
所長
5人、臨時2人

- 施設管理係（２人、臨時２人）
  - ○センター運転・管理
  - ○センターの企画・設計・施工
- 水質管理係（３人（内：1人兼務））
  - ○水質管理

局付地区駐在　１人
- ○上村及び南信濃地区担当

水道事業

清涼感あふれる伊藤川（上町浄水場取水下流）

1　水道事業の沿革

明治7		最初の黒川引水計画着工
9		黒川井水完成するが一昼夜で崩壊
27		第2回黒川引水計画
大正9	6月	簡易水道布設の議決を行う
11	10月	(土井の)簡易水道布設の認可を受ける
13	2月	飯田町上水道布設を計画
15	11月	飯田町上水道布設許可を内務大臣から受ける
昭和2	3月	上飯田村の砂払浄水場予定地において起工式実施
3	12月	砂払浄水場完成　飯田町上水道布設完成
		飯田市
12	4月	上飯田町と合併し飯田市発足
30	4月	滝の沢簡易水道・大平簡易水道 給水開始
31	4月	正永寺原簡易水道 給水開始
	5月	川路簡易水道 給水開始
32	2月	時又簡易水道 給水開始
	4月	上水道第一次拡張（区域拡張、松尾・鼎町・上郷村）
	7月	下瀬簡易水道 給水開始
	10月	押洞簡易水道・立石簡易水道　給水開始
35	2月	北の原簡易水道 給水開始
	8月	一色簡易水道(鼎町) 給水開始
36	3月	名古熊簡易水道(鼎町) 給水開始
	6月	三六災　台風災害で水道管も被害を受ける
38	3月	伊賀良簡易水道　給水開始
	12月	上郷村営上水道経営の認可を受ける
39	10月	上郷村営上水道着工
40		上水道第二次拡張事業に着手
42	1月	知久平簡易水道　給水開始
	12月	野底浄水場工事完了(上郷村)
43	2月	上郷村営上水道　給水開始
44	3月	北の原簡易水道を廃止、上水道へ統合
		上下水道組合
45	2月	飯田市・鼎町・上郷村下水道組合に上水道事業を加え飯田市・鼎町・上郷村上下水道組合 変更設立
	2月	上水道他簡易水道の経営廃止許可申請書提出
	3月	飯田地区広域上水道の経営認可を受ける
	10月	松川ダム起工式
46	9月	広域上水道妙琴浄水場 建設着手
	10月	上飯田簡易水道 事業認可
48	8月	広域上水道妙琴浄水場 完成
	10月	松川ダム湛水開始
49	7月	広域上水道一部給水開始
50	4月	飯田市上水道・上郷町営水道・鼎一色・名古熊簡易水道など飯田地区広域上水道へ統合
51	4月	沢城簡易水道　給水開始
53	4月	飯田地区広域上水道として事業経営認可を受け、飯田市、鼎町、上郷町の水道事業統合
54	4月	市内広域上水道給水区域外の未給水地域に対処する為、水道室を設置する
55	6月	龍江簡易水道　給水開始
	7月	中村無水源簡易水道　給水開始
56	4月	中組簡易水道　給水開始
59	4月	米川簡易水道の運営管理を飯田市水道室へ移管
	12月	鼎町合併により飯田市・上郷町上下水道組合と改称
60	5月	南原簡易水道　給水開始
61	8月	川路簡易水道 変更認可(下瀬簡易水道を編入)
63	4月	山本簡易水道 一部給水開始
平成1	3月	米川簡易水道事業変更認可 事業開始
	4月	沢城簡易水道、中組簡易水道の経営移管
2	3月	伊豆木簡易水道事業 事業認可 事業開始
5	4月	大門原無水源簡易水道事業 事業開始

		飯田市
平成5	7月	上郷町合併により飯田市水道局と改称
7	1月	料金改定実施（上水道18.7%・簡易水道0.6%）
	4月	大瀬木無水源簡易水道事業 事業開始
	4月	知久平統合簡易水道事業認可（南原・知久平・中組簡易水道を統合） 事業開始
9	3月	大門原無水源簡易水道事業 事業完了
		米川簡易水道施設整備事業 事業完了
		米川簡易水道拡張整備事業 事業認可 事業開始
	11月	飯田市上水道通水70周年記念式典
10	3月	伊豆木簡易水道 事業完了
	4月	川路簡易水道 事業変更認可
	8月	妙琴浄水場 OA化事業着手
		伊豆木簡易水道 給水開始
	9月	川路簡易水道 増補改良事業着手
	10月	料金改定実施（上水道8.6%・簡易水道4.8%）
11	1月	法山簡易水道建設事業 事業認可 事業開始
	3月	上久堅簡易水道事業 事業認可
		妙琴浄水場 急速濾過池増設1池完了
		大瀬木無水源簡易水道事業 事業完了
	4月	ハンディターミナルによる料金検針業務開始
12	3月	妙琴浄水場 急速濾過池増設1池完了
		知久平統合簡易水道事業 事業完了
	8月	砂払浄水場　配水池増改築工事着手
	9月	知久平統合簡易水道 給水開始
13	3月	上下水道情報システム運用開始
		中央監視操作施設（浄水場OA化） 運用開始
14	3月	上久堅簡易水道事業 変更認可
	4月	料金改定実施（上水道4.0%・簡易水道2.7%）
	8月	法山簡易水道 一部給水開始
	11月	砂払浄水場 配水池増改築工事完了
15	4月	22日～23日妙琴浄水場給水事故（飲用制限）
	6月	上久堅簡易水道 上久堅浄水場築造工事着手
16	3月	川路簡易水道増補改良事業 事業完了
		法山簡易水道建設事業 事業完了
17	3月	米川簡易水道拡張整備事業 事業完了
	4月	川路・立石・龍江・山本・伊豆木・知久平統合・沢城簡易水道を廃止し上水道事業へ統合
		簡易水道料金の一部を引下げ水道料金と統一
	10月	上村・南信濃村合併により飯田市簡易水道に統合
18	9月	上下水道料金のコンビニ収納を開始
19	9月	「水道ビジョン」(長期整備計画)策定
	11月	上久堅簡易水道 一部給水開始
20	3月	遠山簡易水道事業 事業認可
	4月	料金改定実施（上水道・簡易水道 平均5.77%）
	10月	上下水道料金徴収業務の民間委託を実施
21	4月	妙琴浄水場更新事業 事業開始
22	3月	上久堅簡易水道事業 事業完了
		和田第1浄水場 工事完了
22	7月	和田第1浄水場 運転開始
23	4月	米川・法山・上久堅簡易水道を水道事業に統合
24	3月	此田浄水場　工事完了　運転開始
	4月	風折浄水場　工事完了　運転開始
25	1月	十原浄水場　工事完了　運転開始
	3月	下中郷浄水場　工事完了　運転開始
		遠山統合簡易水道整備事業　事業完了
26	3月	上黒田（旧上郷第2）配水池　工事完了
29	3月	「水道ビジョン(改定版)」「水道事業経営戦略」策定
29	4月	遠山簡易水道を水道事業に会計統合
30	3月	鼎配水池　更新整備工事完了

2　水道事業の進め方

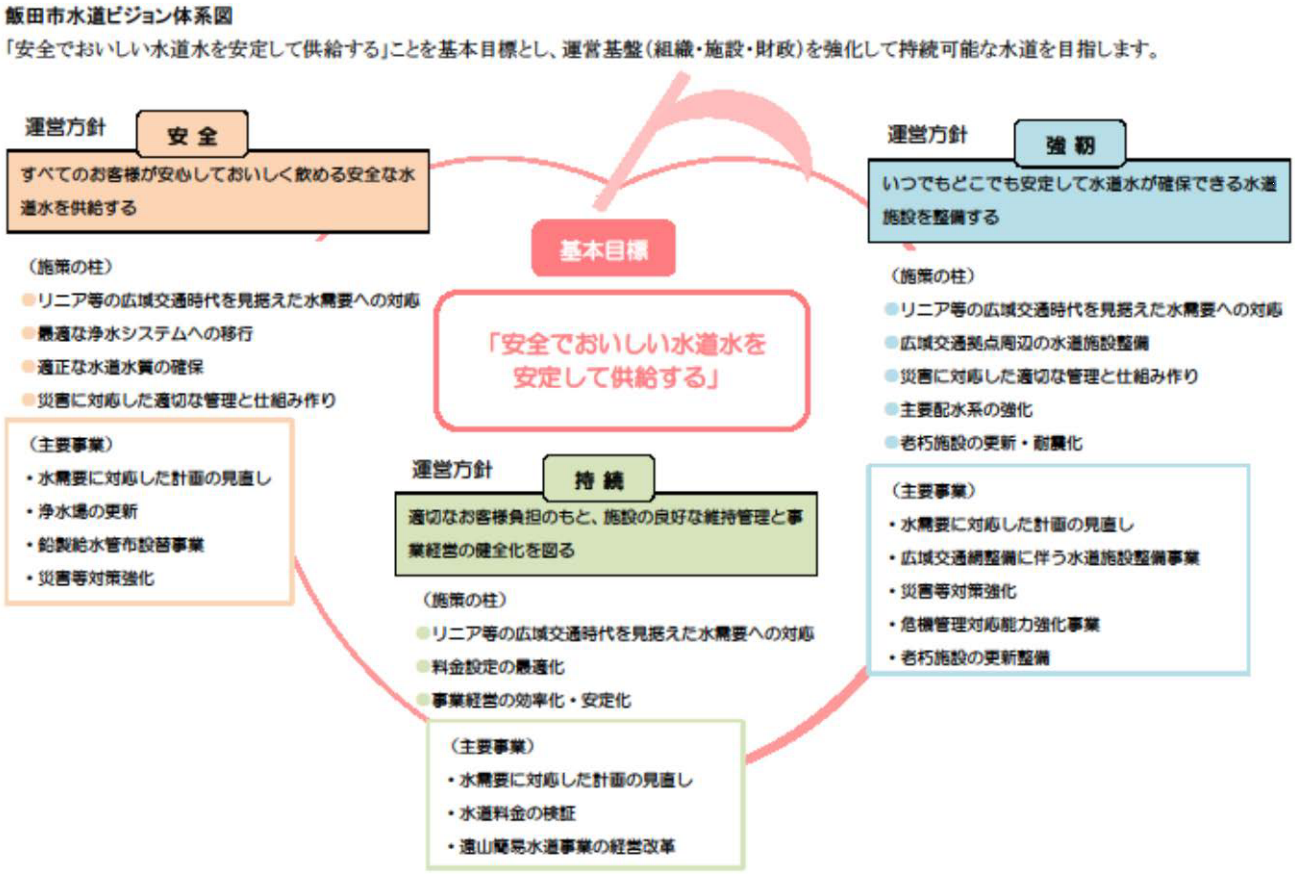
（１）水道事業の経営理念（目指す方向性）

「安全でおいしい水道水を安定して供給する」ことを基本目標とし、運営基盤（組織・施設・財政）を強化し、災害に強く持続可能な水道を目指す。

（２）水道事業の運営方針

飯田市はこれまで、安全・安定給水の確保と水道経営の効率化を図り、健全経営を行ってきましたが、水道を取り巻く社会環境の変化やお客様ニーズの高まりに対応するため、新たな水道経営が求められています。そこで、厚生労働省の「新水道ビジョン」の三つの観点（安全、強靭、持続）に合わせて、運営方針を「安全」「強靭」「持続」とします。

『 安　全 』	『 強　靭 』	『 持　続 』
すべてのお客様が安心しておいしく飲める安全な水道水を供給する	いつでもどこでも安定して水道水が確保できる水道施設を整備する	適切なお客様負担のもと、施設の良好な維持管理と事業経営の健全化を図る



（３）各施設等の現状と運営・更新に係る将来的な基本方針

ア 水源・取水地点

妙琴浄水場の松川水源をはじめとする上水道区域の水源及び上町浄水場の水荒沢水源をはじめとする簡易水道区域の水源の多くは、取水・導水施設も含めて老朽化が著しい状況です。他に良好な水質で必要水量を確保できる水源がない箇所は、引き続き現水源・取水・導水施設を安全に使用するために、計画的に施設の更新をしていきます。

また、降雨時高濁度による浄水停止等の可能性の高い水源、給水人口が少なく施設効率が著しく低い水源等については、新たな水源の可能性、他浄水エリアへの統合も含め調査等検証を進めていきます。

イ 浄水場

（ア） 上水道区域

上水道区域の浄水場は、建設から30年以上経過したものが多く、施設の老朽化に加え耐震性も低い状態です。

特に妙琴浄水場は、市民の６割以上の飲料水を賄う水道事業の心臓部でありながら、老朽化や耐震性等の脆弱性に加え、原水水質の影響による高濁度もあり、最優先で更新整備を行う必要がある浄水場です。まず、耐震化した管理棟と浄水池を整備するために、第一期妙琴浄水場更新事業に着手しています。

その他砂払浄水場等の老朽化が進んでいる浄水場については、改修や機器更新等を行い、大規模な更新については、妙琴浄水場更新事業終了後に進めていきます。

（イ） 簡易水道区域

簡易水道区域の浄水場については、給水人口のわずかな区域の施設が多いことから、水質管理を最優先しつつ費用対効果を勘案した施設更新を行っていきます。

ウ 送配水施設

（ア） 配水池・ポンプ場等

配水区域が隣接するなどの地理的な条件を満たし、管網整備を効率よく行うことができる配水池・ポンプ場等については、施設運営をより効率的に行うため統廃合を進めていきます。

また、各配水池・ポンプ場の持っている容量や能力に、それぞれの施設の経過年数や劣化度を考慮して、更新の必要性の高い施設から順次更新していきます。

（イ） 送水管・配水管等

建設年度の古い浄水場の配水区域は、建設当初に布設した送配水管が非常に多く残っており、経年劣化も進んできています。原則として布設年度が古く、お客様への影響が大きなものから順次更新を行っていきます。また、他事業関連の工事に合わせて布設替えを実施するなど経費の節減に努めながら進めていきます。ただし、破損等により漏水が発生した場合は直ちに修復し、状況に応じて管路の更新を行います。

また、管路の更新は耐震管の布設を行い、災害等に対して強い管網整備を進めていきます。

３　水道事業の計画と実績

（平成30年3月31日現在）

区分	事業名		水道事業計	水道事業　内訳			簡易水道事業計	簡易水道事業　内訳		合計
				上水道	H17統合簡水	H23統合簡水		上村	南信濃	
計画	**給水区域内人口（人）**	①	**105,700**	**101,700**		**4,000**	**2,070**	**500**	**1,570**	**107,770**
計画	**給水人口（人）**	②	**104,400**	**100,800**		**3,600**	**2,070**	**500**	**1,570**	**106,470**
実績	行政区域内人口（人）	③	100,173	83,230	13,365	3,578	1,839	435	1,404	102,012
実績	給水区域内人口（人）	④	100,173	83,230	13,365	3,578	1,752	435	1,317	101,925
実績	給水人口（人）	⑤	99,244	82,367	13,307	3,570	1,751	435	1,316	100,995
実績	普及率（⑤／④）（%）	⑥	99.1%	99.0%	99.6%	99.8%	99.9%	100.0%	99.9%	99.1%
実績	給水栓数（栓）	⑦	43,374	37,313	4,656	1,405	1,169	335	834	44,543
実績	うち13mm（栓）	a	40,168	34,342	4,450	1,376	1,085	311	774	41,253
実績	うち20mm（栓）	b	2,142	2,027	104	11	45	12	33	2,187
実績	うち25mm（栓）	c	699	625	65	9	28	7	21	727
実績	うち40mm（栓）	d	239	206	25	8	8	5	3	247
実績	うち50mm（栓）	e	100	89	10	1	3	0	3	103
実績	うち75mm（栓）	f	23	23	0	0	0	0	0	23
実績	うち100mm（栓）	g	1	1	0	0	0	0	0	1
実績	うち公衆浴場用（栓）	h	2	0	2	0	0	0	0	2
計画	**年間配水量（㎥）**	⑧	**12,833,035**	**12,306,705**		**526,330**	**321,200**	**78,840**	**242,360**	**13,154,235**
計画	**配水能力（㎥/日）**		**44,409**	**42,964**		**1,445**	**2,246**	**638**	**1,608**	**46,655**
実績	年間配水量（㎥）	⑨	11,443,400	9,823,702	1,263,070	356,628	270,376	63,626	206,750	11,713,776
実績	1日最大配水量（㎥）	⑩	34,942	33,874		1,068	1,389	413	976	36,331
実績	年間給水量（有収水量）（㎥）	⑪	9,505,670	8,124,137	1,101,396	280,137	189,205	36,247	152,958	9,694,875
実績	うち13mm（㎥）	i	7,170,944	6,035,547	893,111	242,286	138,347	28,502	109,845	7,309,291
実績	うち20mm（㎥）	j	548,168	513,621	33,409	1,138	9,658	1,113	8,545	557,826
実績	うち25mm（㎥）	k	449,964	390,978	51,720	7,266	11,444	1,660	9,784	461,408
実績	うち40mm（㎥）	l	652,198	537,929	85,330	28,939	8,095	4,446	3,649	660,293
実績	うち50mm（㎥）	m	379,763	341,684	37,571	508	21,661	526	21,135	401,424
実績	うち75mm（㎥）	n	296,339	296,339	0	0	0	0	0	296,339
実績	うち100mm（㎥）	o	8,039	8,039	0	0	0	0	0	8,039
実績	うち公衆浴場用（㎥）	p	255	0	255	0	0	0	0	255
実績	有収率（⑪／⑨）（%）	⑫	83.1%	82.7%	87.2%	78.6%	70.0%	57.0%	74.0%	82.8%
施設実績	浄水場（急速ろ過）（ヵ所）	⑬	4	2		2	4	3	1	8
施設実績	浄水場（緩速ろ過）（ヵ所）	⑭	2	2		0	3	0	3	5
施設実績	浄水場（膜ろ過）（ヵ所）	⑮	1	0		1	5	4	1	6
施設実績	浄水地及び配水池（池）	⑯	90	68		22	36	11	25	126
施設実績	管路延長（m）	⑰	1,096,835	953,335		143,500	80,044	38,643	41,401	1,176,879
施設実績	うち導水管（m）	q	30,661	25,032		5,629	19,302	9,086	10,216	49,963
施設実績	うち送水管（m）	r	173,165	142,986		30,179	11,379	4,241	7,138	184,544
施設実績	うち配水管（m）	s	893,009	785,317		107,692	49,363	25,316	24,047	942,372

４　水道事業の現状

（１）給水人口、普及率、有収水量、有収率等の推移

区分 / 年度		給水人口		普及率	普及率	配水量		有収水量		有収率	料金収入		備考
		実数(人)	増減(%)	① %	② %	実数 (㎥)	増減(%)	実数 (㎥)	増減(%)	%	実数(千円)	増減(%)	
水道事業会計	20年度	100,749	△ 0.4	98.8	92.7	11,701,211	△ 0.7	9,781,870	△ 1.4	83.6	1,490,273	3.1	
	21年度	100,104	△ 0.6	98.8	92.8	11,165,363	△ 4.6	9,551,064	△ 2.4	85.5	1,475,764	△ 1.0	
	22年度	99,575	△ 0.5	98.8	92.9	11,387,041	2.0	9,642,121	1.0	84.7	1,487,444	0.8	
	23年度	103,252	3.7	98.9	96.8	11,794,991	3.6	9,842,783	2.1	83.4	1,518,224	2.1	3簡易水道統合
	24年度	102,387	△ 0.8	98.9	96.8	11,888,626	0.8	9,822,277	△ 0.2	82.6	1,514,857	△ 0.2	
	25年度	101,711	△ 0.7	98.9	96.9	11,522,394	△ 3.1	9,735,094	△ 0.9	84.5	1,504,109	△ 0.7	
	26年度	101,179	△ 0.5	99.0	97.0	11,137,608	△ 3.3	9,541,348	△ 2.0	85.7	1,477,796	△ 1.7	
	27年度	100,722	△ 0.5	99.0	97.1	11,271,511	1.2	9,444,431	△ 1.0	83.8	1,462,910	△ 1.0	
	28年度	100,150	△ 0.6	99.0	97.2	11,367,595	0.9	9,580,451	1.4	84.3	1,482,753	1.4	
	29年度	99,244	△ 0.9	99.1	97.3	11,443,400	0.7	9,505,670	△ 0.8	83.1	1,472,596	△ 0.7	
簡易水道事業会計	20年度	5,950	9.4	90.3	5.5	546,918	△ 4.5	451,670	△ 2.9	82.6	73,673	3.2	
	21年度	6,416	7.8	99.6	5.9	597,091	9.2	478,295	5.9	80.1	77,330	5.0	
	22年度	6,299	△ 1.8	99.9	5.9	612,150	2.5	512,387	7.1	83.7	74,461	△ 3.7	
	23年度	2,148	△ 65.9	100.0	2.0	268,300	△ 56.2	216,810	△ 57.7	80.8	36,251	△ 51.3	3簡易水道統合
	24年度	2,100	△ 2.2	100.0	2.0	266,427	△ 0.7	218,267	0.7	81.9	36,508	0.7	
	25年度	2,047	△ 2.5	100.0	2.0	255,328	△ 4.2	208,043	△ 4.7	81.5	35,230	△ 3.5	
	26年度	1,964	△ 4.1	100.0	1.9	249,403	△ 2.3	201,552	△ 3.1	80.8	34,655	△ 1.6	
	27年度	1,890	△ 3.8	100.0	1.8	265,619	6.5	195,804	△ 2.9	73.7	33,615	△ 3.0	
	28年度	1,824	△ 3.5	100.0	1.8	273,096	2.8	194,779	△ 0.5	71.3	32,285	△ 4.0	
	29年度	1,751	△ 4.0	99.9	1.7	270,376	△ 1.0	189,205	△ 2.9	70.0	32,743	1.4	
両会計合算	20年度	106,699	0.1	98.2	98.1	12,248,129	△ 0.8	10,233,540	△ 1.5	83.6	1,563,946	3.1	
	21年度	106,520	△ 0.2	98.8	98.7	11,762,454	△ 4.0	10,029,359	△ 2.0	85.3	1,553,094	△ 0.7	
	22年度	105,874	△ 0.6	98.8	98.7	11,999,191	2.0	10,154,508	1.2	84.6	1,561,905	0.6	
	23年度	105,400	△ 0.4	98.9	98.8	12,063,291	0.5	10,059,593	△ 0.9	83.4	1,554,475	△ 0.5	
	24年度	104,487	△ 0.9	98.9	98.8	12,155,053	0.8	10,040,544	△ 0.2	82.6	1,551,365	△ 0.2	
	25年度	103,758	△ 0.7	99.0	98.9	11,777,722	△ 3.1	9,943,137	△ 1.0	84.4	1,539,339	△ 0.8	
	26年度	103,143	△ 0.6	99.0	98.9	11,387,011	△ 3.3	9,742,900	△ 2.0	85.6	1,512,451	△ 1.7	
	27年度	102,612	△ 0.5	99.0	98.9	11,537,130	1.3	9,640,235	△ 1.1	83.6	1,496,525	△ 1.1	
	28年度	101,974	△ 0.6	99.1	99.0	11,640,691	0.9	9,775,230	1.4	84.0	1,515,038	1.2	
	29年度	100,995	△ 1.0	99.1	99.0	11,713,776	0.6	9,694,875	△ 0.8	82.8	1,505,339	△ 0.6	

注1　普及率　①＝給水人口÷給水区域内人口　②＝給水人口÷行政区域内人口　（いずれも外国人登録人口含む）

注2　料金収入については、両会計ともに消費税抜きの額である。

注3　平成23年度は、米川・法山・上久堅簡易水道事業を水道事業会計に統合した数値である。

注4　簡易水道事業は、平成28年度まで特別会計として経理。

（２）水道料金・加入者負担金

ア　水道料金表

（１か月・消費税込み）

区分	基本料金			従量料金（１㎥につき）		
	使用水量	口径	料金	口径	従量区分	料金
一般・営業用	８㎥以下	13 ㎜	1,096 円	13 ㎜	９㎥以上20㎥以下の部分	152 円
		20 ㎜	1,436 円	20 ㎜		
		25 ㎜	2,047 円	25 ㎜	21㎥以上の部分	167 円
		40 ㎜	4,937 円	40 ㎜	１㎥以上の部分	167 円
		50 ㎜	7,597 円	50 ㎜		
		75 ㎜	18,252 円	75 ㎜		
		100 ㎜	30,888 円	100 ㎜		
公衆浴場用		13 ㎜	535 円	13 ㎜	１㎥以上の部分	47 円
		20 ㎜	592 円	20 ㎜		
		25 ㎜	827 円	25 ㎜		
		40 ㎜	2,242 円	40 ㎜		
		50 ㎜	4,598 円	50 ㎜		

＊平成26年４月１日、上水道、簡易水道ともに消費税増税分（５％から８％）の改定を行った。

参考：水道料金の推移　（標準家庭：口径13㎜、１か月22㎥使用の場合、消費税込み）

○ 水道料金

	平成9年4月1日 消費税3%→5%	平成10年10月1日 平均8.6%改定	平成14年4月1日 平均4.0%改定	平成17年4月1日 据置き	平成20年4月1日 平均5.77%改定	平成26年4月1日 消費税5%→8%
基本料金	976 円	981 円	1,008 円	1,008 円	1,066 円	1,096 円
従量料金	1,720 円	1,902 円	1,986 円	1,986 円	2,100 円	2,158 円
計	2,696 円	2,883 円	2,994 円	2,994 円	3,166 円	3,254 円

○ 簡易水道料金

	平成9年4月1日 消費税3%→5%	平成10年10月1日 平均4.8%改定	平成14年4月1日 平均2.7%改定	平成17年4月1日 水道料金と統一	平成20年4月1日 平均5.77%改定	平成26年4月1日 消費税5%→8%
基本料金	1,113 円	1,113 円	1,113 円	1,008 円	1,066 円	1,096 円
従量料金	1,784 円	1,902 円	1,986 円	1,986 円	2,100 円	2,158 円
計	2,897 円	3,015 円	3,099 円	2,994 円	3,166 円	3,254 円

イ　加入者負担金表

（消費税込み）

口径	右記を除く区域	口径	旧簡易水道（沢城・山本・伊豆木・龍江・知久平・米川・法山）及び遠山簡易水道の区域
	負担金額		負担金額
13 ㎜	75,600 円	13 ㎜	97,200 円
20 ㎜	97,200 円	20 ㎜	118,800 円
25 ㎜	194,400 円	25 ㎜	248,400 円
40 ㎜	540,000 円	40 ㎜	691,200 円
50 ㎜	864,000 円	50 ㎜	1,112,400 円
75 ㎜	2,160,000 円	75 ㎜	2,775,600 円
100 ㎜	3,672,000 円	100 ㎜	―

（３）平成２９年度主要事業の概要

ア　上水道事業

（ア）鉛製給水管布設替事業（単独事業）

①　布設替状況　　（単位：栓）

実施年度	鉛製給水管布設替栓数	左の内訳				
		鉛製給水管単独布設替件数	老朽管更新に伴う布設替栓数	他事業実施に伴う布設替栓数	漏水修理に伴う布設替栓数	調査により鉛製給水管でないことが判明した栓数
平成18年度	590		190	315	85	－
平成19年度	2,130	1,180	520	230	200	－
平成20年度	2,310	1,600	220	250	240	－
平成21年度	2,100	1,690	170	40	200	－
平成22年度	1,150	580	240	40	290	－
平成23年度	1,710	970	380	80	280	－
平成24年度	878	328	33	43	474	－
平成25年度	581	208	74	26	273	－
平成26年度	2,062	913	1	27	184	937
平成27年度	2,805	1,558	53	15	156	1,023
平成28年度	2,571	1,721	9	5	116	720
平成29年度	2,532	1,596	74	22	43	797
合　計	**21,419**	**12,344**	**1,964**	**1,093**	**2,541**	**3,477**

②　事業費　　（単位：千円）

予算額	決算額	特定財源			自己財源
		国県支出金	公営企業債	一般会計繰入金	
210,000	209,864	0	0	104,932	104,932

（イ）妙琴浄水場更新整備事業（第１期）（補助・起債事業）

①　事業内容　　（単位：千円）

工事名等	概要	決算額
妙琴浄水場（管理棟・浄水池）築造工事	管理棟地上2階地下2階 浄水池V=2,000㎥	309,960
妙琴浄水場（管理棟・電気設備）築造工事	管理棟電気設備工事	33,480
妙琴浄水場（浄水池・機械設備）築造工事	浄水池機械設備工事	17,280
妙琴浄水場（管理棟・機械設備）築造工事	管理棟機械設備工事	17,280
妙琴浄水場建設工事監理業務	工事施工管理業務	9,180
合　計		**387,180**

②　事業費　　（単位：千円）

予算額	決算額	特定財源			自己財源
		国県支出金	公営企業債	一般会計出資金	
687,000	387,180	5,367	206,700	68,900	106,213

（ウ）鼎配水池更新整備事業（起債事業）

①　事業内容　　（単位：千円）

工事名等	概要	決算額
鼎配水池築造工事	ステンレス鋼板製配水池築造 V=1,300㎥	245,760
合　計		**245,760**

②　事業費　　（単位：千円）

予算額	決算額	特定財源			自己財源
		国県支出金	公営企業債	一般会計出資金	
250,000	245,760	0	165,800	55,200	24,760

（エ）老朽管更新事業（起債事業）

①　布設替状況　（単位：千円）

工事箇所等	布設替延長	消 火 栓	決 算 額
滝の沢	567.0m	4基	28,490
丸山町４丁目	539.4m	4基	27,713
上郷黒田	290.5m	1基	21,816
下久堅南原	330.9m	2基	17,885
今宮町	321.5m	3基	17,604
大休その２	136.9m	0基	13,856
上郷別府	285.7m	1基	11,286
上郷下黒田	109.3m	0基	8,381
上郷下黒田南	135.3m	1基	7,862
大休その１	35.7m	0基	3,186
時又	57.8m	1基	2,754
老朽管布設替に伴う舗装復旧工事４件			17,647
合　　計	**2,810.0m**	**17基**	**178,480**

②　事業費　（単位：千円）

予 算 額	決 算 額	特　定　財　源			自己財源
		国県支出金	公営企業債	一般会計繰入金	
180,000	178,480	0	71,000	0	107,480

（オ）今宮中継ポンプ場整備事業（起債事業）

①　事業内容　（単位：千円）

工 事 名 等	概　　要	決 算 額
上黒田送水管布設工事	L=791.2m	66,085
今宮中継ポンプ場築造工事	RC造ポンプ場	58,100
用地測量業務委託等		225
合　　計		**124,410**

②　事業費　（単位：千円）

予 算 額	決 算 額	特　定　財　源			自己財源
		国県支出金	公営企業債	一般会計繰入金	
152,000	124,410	0	46,900	0	77,510

イ　簡易水道事業

施設改良事業（起債事業）

①　事業内容　（単位:千円）

工 事 名 等	概　　要	決 算 額
大野水源膜ろ過施設設置工事	膜ろ過施設設置	7,776
合　　計		**7,776**

②　事業費　（単位：千円）

予 算 額	決 算 額	特　定　財　源			一般財源
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	
12,000	7,776	0	7,600	0	176

５　水道施設の概要

（１）浄水場の概要（上水道）

No.	項目／浄水場名	完成	水源	計画浄水量（m^3/日）	給水人口（人）	ろ過方式	概要
①	妙琴浄水場	昭和48年8月31日	松川	27,000	64,599	急速ろ過	松川ダムの建設に合わせて整備した浄水場。竜西の砂払浄水場及び野底浄水場給水区域以外の地域並びに竜東の下久堅及び龍江の一部へ給水している。
②	沢城浄水場	平成元年4月1日（移管）	清水沢	214		急速ろ過	大瀬木及び山本大明神の一部へ給水している。
③	砂払浄水場	昭和3年2月29日	黒川	13,860	24,371	緩速ろ過	黒川の水が、13.7kmに及ぶ導水管によって浄水場まで運ばれている。飯田5地区の市街地、上郷及び座光寺の下段地域へ給水している。
④	野底浄水場	昭和42年12月30日	板山川	1,890	6,696	緩速ろ過	上郷及び座光寺の上段地域へ給水している。
⑤	米川浄水場	平成元年3月31日	米川	945	2,227	急速ろ過	法全寺山中地区を除く千代のほぼ全域並びに龍江、下久堅及び上久堅の一部へ給水している。
⑥	法山浄水場	平成14年3月15日	谷沢川	81	206	膜ろ過	千代の法全寺地区及び山中地区へ給水している。
⑦	上久堅浄水場	平成17年2月25日	越久保川 玉川	419	1,145	急速ろ過	上久堅の一部へ給水している。
計				44,409	99,244		

（２）浄水場の概要（遠山簡易水道）

No.	項目／浄水場名	完成	水源	計画浄水量（m^3/日）	給水人口（人）	ろ過方式	概要
①	上町浄水場	平成4年	水荒沢	179	153	急速ろ過	上村上町地区及び南信濃八日市場地区へ給水している。
②	程野浄水場	平成11年	小沢川 大平沢	108	108	膜ろ過	上村の程野地区へ給水している。
③	下栗浄水場	平成3年	途中沢 水見沢	99	88	急速ろ過	上村下栗地区及び南信濃上中根、須沢地区へ給水している。
④	ウトウドチ浄水場	平成12年	漆平沢	4	16	膜ろ過	上村ウトウドチ地区へ給水している。
⑤	上中郷浄水場	平成4年	神燈沢	6	32	急速ろ過	上中郷地区へ給水している。
⑥	風折浄水場	平成24年 4月25日	風折	5	10	膜ろ過	上村風折地区へ給水している。
⑦	下中郷浄水場	平成25年 3月25日	下中郷	33	35	膜ろ過	上村下中郷地区へ給水している。
⑧	川合浄水場	平成16年 3月26日	川合	9	18	緩速ろ過	南信濃木沢地区の一部へ給水している。
⑨	大島浄水場	昭和29年 11月	大島	49	53	急速ろ過	南信濃和田大島地区へ給水している。
⑩	和田第1浄水場	平成22年 7月	和田	552	910	緩速ろ過	南信濃和田地区の一部へ給水している。
⑪	此田浄水場	平成24年 3月14日	此田	13	99	緩速ろ過	南信濃八重河内地区の一部へ給水している。
⑫	十原浄水場	平成25年 1月22日	十原	8	28	膜ろ過	南信濃八重河内地区の一部へ給水している。
計				1,065	1,550		

（３）浄水池及び配水池の概要

○上水道

１．妙琴系　松川水源

No.	施　設　名	容量(m³)	緊遮
1	妙琴浄水池 (P)	2,560.0	○
2	妙琴PCタンク	5,015.0	○
3	鼎高区配水池	80.0	
4	鼎配水池	1,300.0	○
5	北の原配水池	2,400.0	○
6	駄科配水池	556.8	○
7	時又配水池	65.6	
8	上川路配水池	817.4	○
9	桐林配水池	108.0	
10	伊賀良高区配水池	48.0	
11	伊賀良中区配水池 (P)	1,017.0	○
12	伊賀良低区配水池 (P)	960.0	○
13	北方配水池	249.6	○
14	入野配水池	550.0	○
15	大瀬木配水池	100.0	
16	三尋石配水池	60.4	
17	大瀬木高区配水池	70.0	○
18	大瀬木中区配水池 (P)	100.8	○
19	大瀬木低区配水池	174.0	○
20	西部山麓配水池	1,700.0	○
21	白山配水池 (P)	1,200.0	○
22	押洞第1配水池	248.0	
23	押洞第2配水池 (P)	189.0	
24	滝の沢配水池 (P)	248.0	
25	正永寺原第1配水池	26.0	
26	正永寺原第2配水池	150.0	
27	正永寺原第3配水池	441.0	
28	久米配水池	112.5	○
29	天竜峡配水池 (P)	345.0	
30	原田配水池	231.0	○
31	竜峡配水池	56.0	
32	伊豆木受水槽兼配水池(P)	61.0	
33	伊豆木特高区配水池	54.0	○
34	伊豆木高区配水池	59.0	○
35	伊豆木中区配水池	126.0	○
36	伊豆木低区配水池 (P)	197.0	○
37	立石配水池	54.6	
38	下瀬配水池	131.0	○
39	龍江配水池	249.6	
40	龍江低区配水池 (P)	138.0	
41	龍江高区配水池	70.0	○
42	知久平配水池	345.6	○
43	南原配水池	168.8	○
44	中組配水池 (P)	216.0	○
45	亀平配水池	165.0	○
46	柿野沢配水池	60.5	○
47	上虎岩配水池 (P)	108.0	○
48	大虎配水池	108.0	○
49	山本高区配水池	118.8	○
50	山本中区配水池 (P)	294.0	○
51	山本低区配水池	390.0	○
52	箱川配水池	90.0	○

(注) 緊遮:緊急遮断弁

(P) :送水ポンプ有り

２．砂払系　黒川水源

No.	施　設　名	容量(m³)	緊遮
53	砂払第1配水池	3,070.0	○
54	砂払第2配水池	2,000.0	○
55	砂払第3配水池	2,000.0	○
56	下黒田配水池 (P)	2,031.0	○
57	上郷第4配水池	248.0	
58	高松配水池	504.0	○
59	座光寺低区配水池	550.0	○

３．野底系　板山川水源

No.	施　設　名	容量(m³)	緊遮
60	野底配水池	1,004.0	
61	上郷第1配水池	62.5	
62	上黒田配水池(旧上郷第2)	1,100.0	○
63	上郷第5配水池	151.0	
64	大堤配水池	90.0	
65	大門原低区配水池 (P)	57.6	
66	大門原高区配水池	38.0	

４．沢城系　清水沢水源

No.	施　設　名	容量(m³)	緊遮
67	沢城配水池	210.0	
68	沢城第2配水池	105.8	○

５．米川系　米川水源

No.	施　設　名	容量(m³)	緊遮
69	米川配水池	90.0	
70	天伯配水池 (P)	320.0	○
71	荻田配水池	45.0	
72	荻坪配水池	110.0	○
73	大郡配水池	90.0	○
74	尾林上配水池	140.0	○
75	尾林配水池	80.0	○
76	千栄配水池	90.0	○
77	芋平配水池 (P)	80.0	○
78	蛇沼配水池	82.5	○
79	野池配水池	50.0	○
80	雲母配水池	150.0	○
81	尾科配水池	100.0	○

６．法山系　谷沢川水源

No.	施　設　名	容量(m³)	緊遮
82	法山配水池	45.0	○
83	法全寺第1配水池	50.0	○
84	法全寺第2配水池 (P)	60.0	○
85	山中配水池	56.3	○

７．上久堅系　越久保川・玉川水源

No.	施　設　名	容量(m³)	緊遮
86	浄水池兼配水池	170.0	○
87	越久保配水池	110.0	○
88	上平配水池	140.0	○
89	馬場垣外配水池	110.0	○
90	上原配水池	30.0	

○簡易水道

８．遠山簡易水道

No.	施設名	容量(m³)	緊遮
(旧上町簡易水道　水荒沢水源)			
	H27 旧八日市場飲料水供給施設 統合		
1	上町第1配水池	395.0	
(旧程野簡易水道　小沢川水源)			
2	程野配水池	120.0	
(旧下栗簡易水道　途中沢・水見沢水源)			
3	下栗配水池	109.2	
4	中根配水池	50.8	
5	須沢配水池	38.4	
6	上須沢配水池	32.0	
(旧和田簡易水道　水源:湧水・深井戸)			
7	和田第1配水池	204.0	
8	和田第2配水池	188.5	
9	和田第3配水池	31.4	
(旧木沢簡易水道　水源:伏流水・深井戸)			
10	木沢配水池 (P)	60.8	
11	栃の上配水池	20.8	
12	小道木配水池	44.0	
13	川合第1配水池	15.3	
14	川合第2配水池	27.0	
(旧名古山簡易水道　水源:深井戸)			
15	名古山第1配水池 (P)	58.0	
16	名古山第2配水池	5.0	
(旧大島簡易水道　水源:伏流水)			
17	大島高区配水池	22.5	
18	漆平島配水池	23.3	
19	大島低区配水池	32.0	
(旧上島簡易水道　水源:深井戸)			
20	上島配水池	53.3	
(旧八重河内簡易水道　水源:伏流水・地下水)			
21	此田配水池	28.6	
22	本村第1配水池	52.8	
23	本村第2配水池	20.8	
24	本村第3配水池	36.3	
25	梅平配水池	25.4	
(旧十原簡易水道　水源:湧水)			
26	十原配水池	32.3	
(旧下中郷飲料水供給施設　新島沢水源)			
27	下中郷第1配水池	40.0	
28	下中郷第2配水池	2.5	
(旧下栗上区飲料水供給施設　ホッタ沢水源)			
29	上区屋敷配水池	20.0	
30	上区大野配水池	4.5	
(旧ウトウドチ飲料水供給施設　漆平沢水源)			
31	ウトウドチ配水池	37.0	
(旧池口飲料水供給施設　水源:伏流水)			
32	池口配水池	26.7	
(旧和見飲料水供給施設　水源:伏流水)			
33	和見配水池	20.0	
(旧上中郷簡易給水施設　神燈沢水源)			
34	上中郷第1配水池	36.0	
35	上中郷第2配水池	16.5	
(旧風折簡易給水施設　ツベタ沢水源)			
36	風折配水池	23.0	

（４）ポンプ場等の概要

○上水道

妙琴系　松川水源

No.	施　設　名	容量(m³)	緊遮
1	西部山麓ポンプ場	360.0	
2	伊賀良低区受水槽	22.5	○
3	山本受水槽(P)	148.5	
4	大瀬木受水槽(P)	37.5	
5	梅ヶ久保受水槽(P)	10.0	
6	久米ポンプ所	10.7	
7	竜峡受水槽(P)	4.5	
8	川路受水槽(P)	5.5	
9	伊豆木中継ポンプ場	41.0	
10	龍江低区ポンプ所	7.2	
11	下久堅受水槽(P)	159.6	
12	知久平中継ポンプ場	21.0	
13	南原中継ポンプ場	10.7	
14	亀平中継ポンプ場	13.0	
15	柿野沢中継ポンプ場	9.0	
16	上虎岩中継ポンプ場	13.0	

野底系　板山川水源

No.	施　設　名	容量(m³)	緊遮
17	大堤受水槽(P)	5.0	

米川系　米川水源

No.	施　設　名	容量(m³)	緊遮
18	芋平中継ポンプ場	7.6	
19	野池中継ポンプ場	7.6	

上久堅系　越久保川・玉川水源

No.	施　設　名	容量(m³)	緊遮
20	上久堅導水ポンプ場	9.0	

○簡易水道

遠山簡易水道

No.	施設名	容量(m³)	緊遮
(旧下栗簡易水道　途中沢・水見沢水源)			
1	途中沢中継ポンプ場	40.0	
(旧和田簡易水道　水源:湧水・深井戸)			
2	和田送水ポンプ槽	3.88	
(旧八重河内簡易水道　水源:伏流水・深井戸)			
3	本村水源ポンプ場	3.0	
4	本村中継ポンプ場	3.4	

No.	施設名	容量(m³)	緊遮
(旧下中郷飲料水供給施設　新島沢水源)			
5	下中郷送水ポンプ所	1.0	
(旧下栗上区飲料水供給施設　ホッタ沢水源)			
6	上区大野送水ポンプ所	1.0	
(旧池口飲料水供給施設　水源:湧水)			
7	池口導水ポンプ場	1.0	

６　環境に配慮した取組

再生可能エネルギー設備の概要（太陽光発電）

No.	項目 / 浄水場名	年度	発電量 (kW)	使用電力量 (kW)	売電力量 (kW)	CO^2削減量 (kg)	灯油換算 (L)	ｶﾞｿﾘﾝ換算 (L)
①	砂払浄水場	平成27年度	13,281	9,826	3,455	8,760	3,512	3,770
		平成28年度	13,461	10,195	3,266	8,879	3,559	3,819
		平成29年度	13,738	10,663	3,075	9,062	3,634	3,900
②	野底浄水場	平成27年度	8,253	4,857	3,396	5,440	2,179	2,340
		平成28年度	7,664	4,913	2,751	5,052	2,021	2,171
		平成29年度	9,864	5,302	4,562	6,505	2,606	2,798

＊　CO^2削減量　：　火力発電によるCO^2排出係数を0.66kgCO^2／kwhとした場合

＊　灯油換算　：　灯油のCO^2排出係数を2.49kgCO^2／ℓとした場合

＊　ガソリン換算　：　ガソリンのCO^2排出係数を2.32kgCO^2／ℓとした場合

7　水道事業会計財務状況

（１）比較損益計算書（平成29年度は簡易水道事業を含む）

科目＼年度	No.	平成25年度 金額	構成比	対前年比増減率	平成26年度 金額	構成比	対前年比増減率
営業収益　(A)	1	**1,593,080**	**89.6**	**△ 0.5**	**1,587,679**	**73.8**	**△ 0.3**
給水収益	2	1,504,109	84.6	△ 0.7	1,477,796	68.7	△ 1.7
加入金	3	0	0.0	－	23,910	1.1	皆増
受託工事収益	4	8,497	0.5	19.0	5,330	0.2	△ 37.3
受託金	5	52,175	2.9	△ 0.7	52,201	2.4	0.0
その他営業収益	6	28,299	1.6	4.2	28,442	1.3	0.5
営業費用　(B)	7	**1,550,722**	**86.9**	**△ 3.7**	**1,610,003**	**76.3**	**3.8**
原水及び浄水費	8	309,015	17.3	4.3	332,407	15.7	7.6
配水及び給水費	9	261,284	14.6	△ 25.9	331,382	15.7	26.8
受託工事費	10	8,497	0.5	19.0	5,330	0.3	△ 37.3
総係費	11	168,222	9.4	1.9	164,158	7.8	△ 2.4
減価償却費	12	750,126	42.1	0.6	753,687	35.7	0.5
資産減耗費	13	53,578	3.0	22.1	23,039	1.1	△ 57.0
営業利益　(C)=(A-B)	14	**42,358**	**－**	**－**	**△ 22,324**	**－**	**－**
営業外収益　(D)	15	**184,520**	**10.4**	**△ 28.0**	**433,747**	**20.2**	**135.1**
受取利息及び配当金	16	876	0.1	7.7	1,050	0.0	19.9
他会計補助金	17	183,015	10.3	△ 28.2	202,300	9.4	10.5
長期前受金戻入益	18	0	0.0	－	223,143	10.4	皆増
資本費繰入収益	19	0	0.0	－	4,512	0.2	皆増
雑収益	20	629	0.0	△ 9.1	2,742	0.1	335.9
営業外費用　(E)	21	**231,316**	**13.0**	**△ 3.4**	**190,141**	**9.0**	**△ 17.8**
支払利息及び企業債取扱諸費	22	195,924	11.0	△ 4.1	182,399	8.6	△ 6.9
雑支出	23	35,392	2.0	0.9	7,742	0.4	△ 78.1
経常利益　(F)=(C+D-E)	24	**△ 4,438**	**－**	**－**	**221,282**	**－**	**－**
特別利益　(G)	25	0	0.0	－	130,715	6.1	皆増
特別損失　(H)	26	1,071	0.1	△ 43.9	310,694	14.7	28,909.7
収益合計　(I)=(A+D+G)	27	**1,777,600**	**100.0**	**△ 4.3**	**2,152,141**	**100.0**	**21.1**
費用合計　(J)=(B+E+H)	28	**1,783,109**	**100.0**	**△ 3.7**	**2,110,838**	**100.0**	**18.4**
当年度純利益　(K)=(I-J)	29	**△ 5,509**	**－**	**－**	**41,303**	**－**	**－**
前年度繰越利益剰余金	30	257,648	－	2.3	252,139	－	△ 2.1
当年度未処分利益剰余金	31	252,139	－	△ 2.1	293,442	－	16.4

（単位：千円、％）

No.	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	金　額	構成比	対前年比増減率	金　額	構成比	対前年比増減率	金　額	構成比	対前年比増減率
1	1,593,061	76.2	0.3	1,599,644	76.8	0.4	1,617,297	75.8	1.1
2	1,462,910	70.0	△ 1.0	1,482,753	71.2	1.4	1,505,339	70.5	1.5
3	25,250	1.2	5.6	28,200	1.4	11.7	34,780	1.6	23.3
4	20,980	1.0	293.6	700	0.0	△ 96.7	8,020	0.4	1,045.7
5	51,757	2.5	△ 0.9	52,432	2.5	1.3	54,168	2.5	3.3
6	32,164	1.5	13.1	35,559	1.7	10.6	14,990	0.7	△ 57.8
7	1,736,071	90.5	7.8	1,704,581	91.0	△ 1.8	1,789,505	91.5	5.0
8	328,471	17.1	△ 1.2	338,836	18.1	3.2	357,848	18.3	5.6
9	405,659	21.1	22.4	406,785	21.7	0.3	374,895	19.2	△ 7.8
10	25,580	1.3	379.9	700	0.0	△ 97.3	8,020	0.4	1,045.7
11	169,906	8.9	3.5	170,953	9.1	0.6	177,125	9.1	3.6
12	759,241	39.6	0.7	757,157	40.4	△ 0.3	833,628	42.6	10.1
13	47,214	2.5	104.9	30,150	1.6	△ 36.1	37,989	1.9	26.0
14	△ 143,010	―	―	△ 104,937	―	―	△ 172,208	―	―
15	466,134	22.3	7.5	483,041	23.2	3.6	517,579	24.2	7.2
16	3,294	0.2	213.7	5,412	0.3	64.3	2,055	0.1	△ 62.0
17	233,886	11.2	15.6	233,005	11.2	△ 0.4	263,799	12.4	13.2
18	224,699	10.7	0.7	215,988	10.4	△ 3.9	242,986	11.4	12.5
19	3,190	0.2	△ 29.3	3,580	0.2	12.2	6,138	0.3	71.5
20	1,065	0.1	△ 61.2	25,056	1.2	2,252.7	2,601	0.1	△ 89.6
21	181,246	9.4	△ 4.7	168,532	9.0	△ 7.0	165,001	8.4	△ 2.1
22	170,609	8.9	△ 6.5	158,285	8.4	△ 7.2	154,165	7.9	△ 2.6
23	10,637	0.6	37.4	10,247	0.5	△ 3.7	10,836	0.6	5.7
24	141,878	―	―	209,572	―	―	180,370	―	―
25	31,909	1.5	△ 75.6	1,048	0.1	△ 96.7	2	0.0	△ 99.8
26	987	0.1	△ 99.7	215	0.0	△ 78.2	618	0.0	187.4
27	2,091,104	100.0	△ 2.8	2,083,733	100.0	△ 0.4	2,134,878	100.0	2.5
28	1,918,304	100.0	△ 9.1	1,873,328	100.0	△ 2.3	1,955,124	100.0	4.4
29	172,800	―	―	210,405	―	―	179,754	―	―
30	0	―	皆減	0	―	―	0	―	―
31	172,800	―	△ 41.1	210,405	―	21.8	179,754	―	△ 14.6

（２）総費用の要素別経費内訳比較表（平成29年度は簡易水道事業を含む）

年度 / 科目	No.	平成25年度			平成26年度		
		金額	構成比	対前年比増減率	金額	構成比	対前年比増減率
人件費	1	125,946	7.1	△ 0.7	157,668	7.5	25.2
動力費	2	68,473	3.8	3.9	75,000	3.6	9.5
修繕費	3	11,271	0.6	△ 26.1	17,206	0.8	52.7
材料費	4	11,168	0.6	16.5	11,301	0.5	1.2
委託料	5	328,921	18.5	7.3	338,746	16.0	3.0
工事請負費	6	147,771	8.3	△ 39.3	176,441	8.4	19.4
減価償却費	7	750,126	42.1	0.6	753,687	35.7	0.5
資産減耗費	8	53,578	3.0	22.1	23,039	1.1	△ 57.0
支払利息	9	195,924	11.0	△ 4.1	182,399	8.6	△ 6.9
繰延勘定償却費	10	32,838	1.8	11.6	0	0.0	皆減
過年度損益修正損	11	1,016	0.1	△ 43.3	10,760	0.5	959.1
その他特別損失	12	55	0.0	△ 53.8	299,564	14.2	544,561.8
その他費用	13	56,022	3.1	△ 5.3	65,027	3.1	16.1
合計	14	1,783,109	100.0	△ 3.7	2,110,838	100.0	18.4

（注）１ 人件費は、職員の給料・手当・法定福利費及び臨時職員賃金の合計である。

２ 工事請負費には、受託工事費を含む。

３ 資産減耗費は、固定資産除却費及び棚卸資産減耗費の合計である。

４ 過年度損益修正損は、過年度料金の調定減額・不納欠損処分額等及び、平成26年度については、制度改正に伴い賞与、法定福利、貸倒の各引当金を引き当てることになったため、それらの平成25年度分の額である。

５ その他特別損失は、過年度料金の調定減額等に伴う消費税減額分及び、平成26年度については、妙琴浄水場ろ過方式変更による特別損失、制度改正により繰延勘定償却が廃止になったことによる特別損失である。

６ その他費用は、委託料を除いた物件費、役務費、負担金等である。

（単位:千円、%）

No.	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	金　額	構成比	対前年比増減率	金　額	構成比	対前年比増減率	金　額	構成比	対前年比増減率
1	163,786	8.5	3.9	177,754	9.5	8.5	133,926	6.9	△ 24.7
2	69,918	3.6	△ 6.8	60,049	3.2	△ 14.1	70,670	3.6	17.7
3	12,959	0.7	△ 24.7	16,453	0.9	27.0	17,825	0.9	8.3
4	13,882	0.7	22.8	11,571	0.6	△ 16.6	10,267	0.5	△ 11.3
5	338,945	17.7	0.1	348,481	18.6	2.8	365,551	18.7	4.9
6	269,701	14.1	52.9	242,411	12.9	△ 10.1	247,744	12.7	2.2
7	759,241	39.6	0.7	757,157	40.4	△ 0.3	833,629	42.6	10.1
8	47,214	2.5	104.9	30,150	1.6	△ 36.1	37,989	1.9	26.0
9	170,609	8.9	△ 6.5	158,284	8.4	△ 7.2	154,165	7.9	△ 2.6
10	0	0.0	―	0	0.0	―	0	0.0	―
11	914	0.0	△ 91.5	200	0.0	△ 78.1	573	0.0	186.5
12	73	0.0	△ 100.0	15	0.0	△ 79.5	46	0.0	206.7
13	71,062	3.7	9.3	70,803	3.8	△ 0.4	82,739	4.2	16.9
14	**1,918,304**	100.0	**△ 9.1**	**1,873,328**	**100.0**	**△ 2.3**	**1,955,124**	**100.0**	**4.4**

（３）比較貸借対照表（平成29年度は簡易水道事業を含む）

◎資産の部

科目＼年度	No.	平成25年度 金額	構成比	対前年比増減率	平成26年度 金額	構成比	対前年比増減率
固定資産 (A)=(B+C)	1	22,685,144	92.6	△ 0.5	22,006,444	91.7	△ 3.0
有形固定資産 (B)	2	22,669,674	92.5	△ 0.5	21,975,741	91.6	△ 3.1
土地	3	1,053,036	4.3	0.0	1,081,303	4.5	2.7
建物	4	191,011	0.8	△ 4.8	181,340	0.8	△ 5.1
構築物	5	20,052,769	81.7	△ 2.1	19,821,622	82.6	△ 1.2
機械及び装置	6	751,861	3.2	△ 6.7	802,975	3.3	6.8
車両運搬具	7	4,949	0.0	△ 28.0	5,749	0.0	16.2
工具器具及び備品	8	3,080	0.0	144.3	2,446	0.0	△ 20.6
リース資産	9	0	0.0	－	2,269	0.0	皆増
建設仮勘定	10	612,968	2.5	144.0	78,037	0.3	△ 87.3
無形固定資産 (C)	11	15,470	0.1	△ 3.6	30,703	0.1	98.5
施設利用権	12	15,091	0.1	△ 3.7	14,514	0.1	△ 3.8
電話加入権	13	379	0.0	0.0	9	0.0	△ 97.6
ソフトウェア	14	0	0.0	－	16,180	0.1	皆増
流動資産 (D)	15	1,768,576	7.1	△ 2.8	1,979,934	8.3	12.0
現金預金	16	1,677,633	6.8	0.4	1,914,450	8.0	14.1
未収金	17	85,029	0.3	△ 40.5	59,570	0.2	△ 29.9
貯蔵品	18	2,914	0.0	△ 0.5	2,914	0.0	0.0
前払金	19	0	0.0	－	0	0.0	－
仮払金	20	0	0.0	－	0	0.0	－
その他流動資産	21	3,000	0.0	0.0	3,000	0.0	0.0
繰延勘定(開発費) (E)	22	83,188	0.3	△ 18.6	0	0.0	皆減
資産合計 (F)=(A+D+E)	23	24,536,908	100.0	△ 0.8	23,986,378	100.0	△ 2.2

（単位：千円、％）

No.	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	金　額	構成比	対前年比増減率	金　額	構成比	対前年比増減率	金　額	構成比	対前年比増減率
1	21,591,005	91.7	△ 1.9	21,220,625	91.0	△ 1.7	22,978,642	92.1	8.3
2	21,509,944	91.4	△ 2.1	21,132,027	90.6	△ 1.8	22,882,026	91.7	8.3
3	1,105,246	4.7	2.2	1,105,246	4.7	0.0	1,112,266	4.5	0.6
4	171,669	0.7	△ 5.3	162,017	0.7	△ 5.6	319,823	1.3	97.4
5	19,318,634	82.1	△ 2.5	18,786,314	80.5	△ 2.8	19,858,236	79.6	5.7
6	778,944	3.3	△ 3.0	746,678	3.2	△ 4.1	895,059	3.6	19.9
7	4,184	0.0	△ 27.2	5,734	0.0	37.0	9,052	0.0	57.9
8	3,605	0.0	47.4	3,278	0.0	△ 9.1	3,013	0.0	△ 8.1
9	1,381	0.0	△ 39.1	493	0.0	△ 64.3	0	0.0	皆減
10	126,281	0.5	61.8	322,267	1.4	155.2	684,577	2.7	112.4
11	81,061	0.3	164.0	88,598	0.4	9.3	96,616	0.4	9.0
12	45,061	0.2	210.5	43,840	0.2	△ 2.7	42,618	0.2	△ 2.8
13	9	0.0	0.0	9	0.0	0.0	9	0.0	0.0
14	35,991	0.2	122.4	44,749	0.2	24.3	53,989	0.2	20.6
15	1,949,184	8.3	△ 1.6	2,104,568	9.0	8.0	1,973,072	7.9	△ 6.2
16	1,888,009	8.0	△ 1.4	2,035,154	8.7	7.8	1,856,070	7.4	△ 8.8
17	55,261	0.2	△ 7.2	42,853	0.2	△ 22.5	93,126	0.4	117.3
18	2,914	0.0	0.0	23,561	0.1	708.5	20,876	0.1	△ 11.4
19	0	0.0	－	0	0.0	－	0	0.0	－
20	0	0.0	－	0	0.0	－	0	0.0	－
21	3,000	0.0	0.0	3,000	0.0	0.0	3,000	0.0	0.0
22	0	0.0	－	0	0.0	－	0	0.0	－
23	23,540,189	100.0	△ 1.9	23,325,193	100.0	△ 0.9	24,951,714	100.0	7.0

◎負債・資本の部

科目＼年度	No.	平成25年度 金額	構成比	対前年比増減率	平成26年度 金額	構成比	対前年比増減率
固定負債 (A)	1	**130,000**	**0.5**	**0.0**	**7,287,819**	**30.4**	**5,506.0**
企業債	2	0	0.0	－	7,287,312	30.4	皆増
リース債務	3	0	0.0	－	507	0.0	皆増
修繕引当金	4	130,000	0.5	0.0	0	0.0	皆減
流動負債 (B)	5	**139,470**	**0.6**	**0.1**	**684,149**	**2.9**	**390.5**
企業債	6	0	0.0	－	505,647	2.1	皆増
リース債務	7	0	0.0	－	1,005	0.0	皆増
未払金	8	199	0.0	△ 97.8	30,580	0.1	15,266.8
前受金	9	374	0.0	△ 47.0	578	0.0	54.5
賞与、法定福利引当金	10	0	0.0	－	11,386	0.0	皆増
下水道料金預り金	11	129,798	0.5	7.8	125,829	0.5	△ 3.1
その他流動負債	12	9,099	0.1	△ 2.3	9,124	0.0	0.3
繰延収益 (C)	13	**0**	**0.0**	**－**	**6,245,854**	**26.0**	**皆増**
長期前受金	14	0	0.0	－	6,213,944	25.9	皆増
建設仮勘定長期前受金	15	0	0.0	－	31,910	0.1	皆増
負債合計 (D)=(A+B+C)	16	**269,470**	**1.1**	**0.0**	**14,217,822**	**59.3**	**5,176.2**
資本金 (E)	17	**11,480,717**	**46.8**	**△ 3.5**	**3,383,144**	**14.1**	**△ 70.5**
自己資本金	18	3,228,291	13.2	0.0	3,383,144	14.1	4.8
借入資本金	19	8,252,426	33.6	△ 4.8	0	0.0	皆減
剰余金 (F)=(G+H)	20	**12,786,721**	**52.1**	**1.8**	**6,385,412**	**26.6**	**△ 50.1**
資本剰余金 (G)	21	**12,374,582**	**50.5**	**1.9**	**992,461**	**4.1**	**△ 92.0**
受贈財産評価額	22	535,099	2.2	4.4	437,030	1.8	△ 18.3
補助金	23	5,562,393	22.7	0.1	210,413	0.9	△ 96.2
寄附金	24	1,915	0.0	0.0	0	0.0	皆減
工事負担金	25	2,740,339	11.2	1.2	327,502	1.4	△ 88.0
その他資本剰余金	26	3,534,836	14.4	5.2	17,516	0.1	△ 99.5
利益剰余金 (H)	27	**412,139**	**1.6**	**△ 1.3**	**5,392,951**	**22.5**	**1,208.5**
減債積立金	28	10,000	0.0	0.0	10,000	0.0	0.0
建設改良積立金	29	150,000	0.6	0.0	150,000	0.6	0.0
前年度繰越利益剰余金	30	257,648	1.0	2.3	252,139	1.0	△ 2.1
当年度純利益	31	△ 5,509	0.0	－	41,303	0.2	－
その他の未処分利益剰余金変動額	32	0	0.0	－	4,939,509	20.6	皆増
資本合計 (I)=(E+F)	33	**24,267,438**	**98.9**	**△ 0.8**	**9,768,556**	**40.7**	**△ 59.7**
負債・資本合計 (J)=(D+I)	34	**24,536,908**	**100.0**	**△ 0.8**	**23,986,378**	**100.0**	**△ 2.2**

（単位：千円、％）

No.	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	金　額	構成比	対前年比増減率	金　額	構成比	対前年比増減率	金　額	構成比	対前年比増減率
1	6,832,066	29.0	△ 6.3	6,412,146	27.5	△ 6.1	6,755,960	27.1	5.4
2	6,832,066	29.0	△ 6.2	6,412,146	27.5	△ 6.1	6,755,960	27.1	5.4
3	0	0.0	皆減	0	0.0	―	0	0.0	―
4	0	0.0	―	0	0.0	―	0	0.0	―
5	596,315	2.5	△ 12.8	595,763	2.6	△ 0.1	636,151	2.5	6.8
6	520,847	2.2	3.0	533,120	2.3	2.4	591,636	2.4	11.0
7	507	0.0	△ 49.6	0	0.0	皆減	0	0.0	―
8	20,506	0.1	△ 32.9	10,904	0.0	△ 46.8	1,185	0.0	△ 89.1
9	632	0.0	9.3	786	0.0	24.4	702	0.0	△ 10.7
10	11,257	0.0	△ 1.1	9,612	0.0	△ 14.6	10,894	0.0	13.3
11	33,370	0.1	△ 73.5	36,898	0.2	10.6	28,368	0.1	△ 23.1
12	9,196	0.0	0.8	4,443	0.0	△ 51.7	3,366	0.0	△ 24.2
13	6,017,707	25.6	△ 3.7	5,818,598	24.9	△ 3.3	6,105,710	24.5	4.9
14	6,017,707	25.6	△ 3.2	5,816,276	24.9	△ 3.3	6,097,864	24.4	4.8
15	0	0.0	皆減	2,322	0.0	皆増	7,846	0.0	237.9
16	13,446,088	57.1	△ 5.4	12,826,507	55.0	△ 4.6	13,497,821	54.1	5.2
17	8,937,104	38.0	164.2	9,131,283	39.1	2.2	9,904,999	39.7	8.5
18	8,937,104	38.0	164.2	9,131,283	39.1	2.2	9,904,999	39.7	8.5
19	0	0.0	―	0	0.0	―	0	0.0	―
20	1,156,997	4.9	△ 81.9	1,367,403	5.9	18.2	1,548,894	6.2	13.3
21	530,755	2.3	△ 46.5	530,755	2.3	0.0	532,493	2.1	0.3
22	356,095	1.5	△ 18.5	356,095	1.5	0.0	356,095	1.4	0.0
23	174,660	0.7	△ 17.0	174,660	0.7	0.0	176,398	0.7	1.0
24	0	0.0	―	0	0.0	―	0	0.0	―
25	0	0.0	皆減	0	0.0	―	0	0.0	―
26	0	0.0	皆減	0	0.0	―	0	0.0	―
27	626,242	2.7	△ 88.4	836,648	3.6	33.6	1,016,401	4.1	21.5
28	303,442	1.3	2,934.4	476,243	2.0	56.9	686,647	2.8	44.2
29	150,000	0.6	0.0	150,000	0.6	0.0	150,000	0.6	0.0
30	0	0.0	皆減	0	0.0	―	0	0.0	―
31	172,800	0.7	318.4	210,405	0.9	21.8	179,754	0.7	△ 14.6
32	0	0.0	皆減	0	0.0	―	0	0.0	―
33	10,094,101	42.9	3.3	10,498,686	45.0	4.0	11,453,893	45.9	9.1
34	23,540,189	100.0	△ 1.9	23,325,193	100.0	△ 0.9	24,951,714	100.0	7.0

（４）収益費用明細書

（消費税抜き）

款	項	目	No.	平成25年度		平成26年度	
				金額	対前年比増減率	金額	対前年比増減率
水道事業収益			1	1,777,600	△ 4.3	2,152,141	21.1
	営業収益		2	1,593,080	△ 0.5	1,587,679	△ 0.3
		給水収益	3	1,504,109	△ 0.7	1,477,796	△ 1.7
		加入金	4	0	－	23,910	皆増
		受託工事収益	5	8,497	19.0	5,330	△ 37.3
		受託金	6	52,175	△ 0.7	52,201	0.0
		その他営業収益	7	28,299	4.2	28,442	0.5
	営業外収益		8	184,520	△ 28.0	433,747	135.1
		受取利息及び配当金	9	876	7.7	1,050	19.9
		他会計補助金	10	183,015	△ 28.2	202,300	10.5
		長期前受金戻入益	11	0	－	223,143	皆増
		資本費繰入収益	12	0	－	4,512	皆増
		雑収益	13	629	△ 9.1	2,742	335.9
	特別利益		14	0	－	130,715	皆増
		過年度損益修正益	15	0	－	59	皆増
		引当金戻入益	16	0	－	130,000	皆増
		その他特別利益	17	0	－	656	皆増
簡易水道事業収益			18		－		－
	営業収益		19		－		－
		給水収益	20		－		－
		加入金	21		－		－
		その他営業収益	22		－		－
	営業外収益		23		－		－
		他会計補助金	24		－		－
		長期前受金戻入益	25		－		－
		資本費繰入収益	26		－		－
	特別利益		27		－		－
		過年度損益修正益	28		－		－
合　計			29	1,777,600	△ 4.3	2,152,141	21.1
水道事業費用			30	1,783,109	△ 3.7	2,110,838	18.4
	営業費用		31	1,550,722	△ 3.7	1,610,003	3.8
		原水及び浄水費	32	309,015	4.3	332,407	7.6
		配水及び給水費	33	261,284	△ 25.9	331,382	26.8
		受託工事費	34	8,497	19.0	5,330	△ 37.3
		総係費	35	168,222	1.9	164,158	△ 2.4
		減価償却費	36	750,126	0.6	753,687	0.5
		資産減耗費	37	53,578	22.1	23,039	△ 57.0
	営業外費用		38	231,316	△ 3.4	190,141	△ 17.8
		支払利息及び企業債取扱諸費	39	195,924	△ 4.1	182,399	△ 6.9
		雑支出	40	35,392	0.9	7,742	△ 78.1
	特別損失		41	1,071	△ 43.9	310,694	28,909.7
		減損損失	42	0	－	370	皆増
		過年度損益修正損	43	1,016	△ 43.3	10,760	959.1
		その他特別損失	44	55	△ 53.8	299,564	544,561.8
簡易水道事業費用			45		－		－
	営業費用		46		－		－
		原水及び浄水費	47		－		－
		配水及び給水費	48		－		－
		総係費	49		－		－
		減価償却費	50		－		－
		資産減耗費	51		－		－
	営業外費用		52		－		－
		支払利息及び企業債取扱諸費	53		－		－
	特別損失		54		－		－
		過年度損益修正損	55		－		－
		その他特別損失	56		－		－
合　計			57	1,783,109	△ 3.7	2,110,838	18.4

(単位:千円、%)

No.	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	金額	対前年比増減率	金額	対前年比増減率	金額	対前年比増減率	対前年比増減額
1	2,091,104	△ 2.8	2,083,733	△ 0.4	2,032,371	△ 2.5	△ 51,362
2	1,593,061	0.3	1,599,644	0.4	1,584,308	△ 1.0	△ 15,336
3	1,462,910	△ 1.0	1,482,753	1.4	1,472,595	△ 0.7	△ 10,158
4	25,250	5.6	28,200	11.7	34,690	23.0	6,490
5	20,980	293.6	700	△ 96.7	8,020	1,045.7	7,320
6	51,757	△ 0.9	52,432	1.3	54,168	3.3	1,736
7	32,164	13.1	35,559	10.6	14,835	△ 58.3	△ 20,724
8	466,134	7.5	483,041	3.6	448,063	△ 7.2	△ 34,978
9	3,294	213.7	5,412	64.3	2,055	△ 62.0	△ 3,357
10	233,886	15.6	233,005	△ 0.4	225,018	△ 3.4	△ 7,987
11	224,699	0.7	215,988	△ 3.9	217,871	0.9	1,883
12	3,190	△ 29.3	3,580	12.2	518	△ 85.5	△ 3,062
13	1,065	△ 61.2	25,056	2,252.7	2,601	△ 89.6	△ 22,455
14	31,909	△ 75.6	1,048	△ 96.7	0	皆減	△ 1,048
15	0	皆減	0	―	0	―	0
16	0	皆減	0	―	0	―	0
17	31,909	4,764.2	1,048	△ 96.7	0	皆減	△ 1,048
18		―		―	102,507	皆増	102,507
19		―		―	32,988	皆増	32,988
20		―		―	32,743	皆増	32,743
21		―		―	90	皆増	90
22		―		―	155	皆増	155
23		―		―	69,517	皆増	69,517
24		―		―	38,781	皆増	38,781
25		―		―	25,115	皆増	25,115
26		―		―	5,621	皆増	5,621
27		―		―	2	皆増	2
28		―		―	2	皆増	2
29	2,091,104	△ 2.8	2,083,733	△ 0.4	2,134,878	2.5	51,145
30	1,918,304	△ 9.1	1,873,328	△ 2.3	1,817,261	△ 3.0	△ 56,067
31	1,736,071	7.8	1,704,581	△ 1.8	1,660,245	△ 2.6	△ 44,336
32	328,471	△ 1.2	338,836	3.2	318,629	△ 6.0	△ 20,207
33	405,659	22.4	406,785	0.3	372,369	△ 8.5	△ 34,416
34	25,580	379.9	700	△ 97.3	8,020	1,045.7	7,320
35	169,906	3.5	170,953	0.6	169,913	△ 0.6	△ 1,040
36	759,241	0.7	757,157	△ 0.3	754,305	△ 0.4	△ 2,852
37	47,214	104.9	30,150	△ 36.1	37,009	22.7	6,859
38	181,246	△ 4.7	168,532	△ 7.0	156,737	△ 7.0	△ 11,795
39	170,609	△ 6.5	158,285	△ 7.2	145,901	△ 7.8	△ 12,384
40	10,637	37.4	10,247	△ 3.7	10,836	5.7	589
41	987	△ 99.7	215	△ 78.2	279	29.8	64
42	0	皆減	0	―	0	―	0
43	914	△ 91.5	200	△ 78.1	258	29.0	58
44	73	△ 100.0	15	△ 79.5	21	40.0	6
45		―		―	137,863	皆増	137,863
46		―		―	129,260	皆増	129,260
47		―		―	39,219	皆増	39,219
48		―		―	2,526	皆増	2,526
49		―		―	7,211	皆増	7,211
50		―		―	79,324	皆増	79,324
51		―		―	980	皆増	980
52		―		―	8,264	皆増	8,264
53		―		―	8,264	皆増	8,264
54		―		―	339	皆増	339
55		―		―	314	皆増	314
56		―		―	25	皆増	25
57	1,918,304	△ 9.1	1,873,328	△ 2.3	1,955,124	4.4	81,796

（５）資本的収支明細書　　（消費税込み）

款	項	目	No.	平成25年度		平成26年度	
				金額	対前年比増減率	金額	対前年比増減率
水道事業資本的収入			1	265,788	△ 37.0	211,377	△ 20.5
	企業債		2	53,000	△ 73.5	31,300	△ 40.9
		企業債	3	53,000	△ 73.5	31,300	△ 40.9
	負担金		4	35,165	25.6	4,747	△ 86.5
		他会計負担金	5	4,337	22.9	4,747	9.5
		加入者負担金	6	30,828	26.0	0	皆減
	補助金		7	151,478	△ 18.1	5,000	△ 96.7
		国庫補助金	8	2,796	△ 92.0	5,000	78.8
		他会計補助金	9	148,682	△ 0.7	0	皆減
	補償金		10	26,145	181.8	15,478	△ 40.8
		補償金	11	26,145	181.8	15,478	△ 40.8
	出資金		12	0	ー	154,852	皆増
		出資金	13	0	ー	154,852	皆増
簡易水道事業資本的収入			14		ー		ー
	企業債		15		ー		ー
		企業債	16		ー		ー
	出資金		17		ー		ー
		出資金	18		ー		ー
合　計（A）			19	265,788	△ 37.0	211,377	△ 20.5
水道事業資本的支出			20	1,175,887	11.5	824,853	△ 29.9
	建設改良費		21	688,284	22.7	333,045	△ 51.6
		拡張費	22	483,880	55.5	126,642	△ 73.8
		改良費	23	144,299	△ 22.5	161,851	12.2
		設備費	24	21,550	30.9	44,552	106.7
		事務費	25	38,555	△ 18.2	0	皆減
	企業債償還金		26	473,045	△ 0.5	490,766	3.7
		企業債償還金	27	473,045	△ 0.5	490,766	3.7
	リース債務支払額		28	0	ー	1,042	皆増
		リース債務支払額	29	0	ー	1,042	皆増
	開発費		30	14,558	△ 18.7	0	皆減
		開発費	31	14,558	△ 18.7	0	皆減
簡易水道事業資本的支出			32		ー		ー
	建設改良費		33		ー		ー
		拡張費	34		ー		ー
		改良費	35		ー		ー
	企業債償還金		36		ー		ー
		企業債償還金	37		ー		ー
合　計（B）			38	1,175,887	11.5	824,853	△ 29.9
資本的収入が資本的支出に対して不足する額　(A)-(B)			39	910,099	43.9	613,476	△ 32.6
補てん財源内訳	過年度分損益勘定留保資金		40	881,490	44.2	592,563	△ 32.8
	当年度分損益勘定留保資金		41	0	ー	0	ー
	減債積立金		42	0	ー	0	ー
	建設改良積立金		43	0	ー	0	ー
	消費税資本的収支調整額		44	28,609	36.2	20,913	△ 26.9
	合　計		45	910,099	43.9	613,476	△ 32.6

(単位:千円・%)

No.	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	金額	対前年比増減率	金額	対前年比増減率	金額	対前年比増減率	対前年比増減額
1	242,590	14.8	323,406	33.3	814,128	151.7	490,722
2	65,600	109.6	113,200	72.6	490,400	333.2	377,200
3	65,600	109.6	113,200	72.6	490,400	333.2	377,200
4	4,848	2.1	7,949	64.0	10,131	27.4	2,182
5	4,848	2.1	7,949	64.0	10,131	27.4	2,182
6	0	―	0	―	0	―	0
7	0	皆減	793	皆増	6,447	713.0	5,654
8	0	皆減	793	皆増	5,367	576.8	4,574
9	0	―	0	―	1,080	皆増	1,080
10	19,396	25.3	7,285	△ 62.4	18,894	159.4	11,609
11	19,396	25.3	7,285	△ 62.4	18,894	159.4	11,609
12	152,746	△ 1.4	194,179	27.1	288,256	48.4	94,077
13	152,746	△ 1.4	194,179	27.1	288,256	48.4	94,077
14		―		―	26,578	皆増	26,578
15		―		―	7,600	皆増	7,600
16		―		―	7,600	皆増	7,600
17		―		―	18,978	皆増	18,978
18		―		―	18,978	皆増	18,978
19	242,590	14.8	323,406	33.3	840,706	160.0	517,300
20	922,961	11.9	967,444	4.8	1,787,967	84.8	820,523
21	416,259	25.0	446,065	7.2	1,254,848	181.3	808,783
22	124,537	△ 1.7	186,421	49.7	812,383	335.8	625,962
23	238,835	47.6	201,822	△ 15.5	350,879	73.9	149,057
24	52,887	18.7	57,822	9.3	41,282	△ 28.6	△ 16,540
25	0	―	0	―	50,304	皆増	50,304
26	505,647	3.0	520,847	3.0	533,119	2.4	12,272
27	505,647	3.0	520,847	3.0	533,119	2.4	12,272
28	1,055	1.2	532	△ 49.6	0	皆減	△ 532
29	1,055	1.2	532	△ 49.6	0	皆減	△ 532
30	0	―	0	―	0	―	0
31	0	―	0	―	0	―	0
32		―		―	63,333	皆増	63,333
33		―		―	14,713	皆増	14,713
34		―		―	2,484	皆増	2,484
35		―		―	12,229	皆増	12,229
36		―		―	48,620	皆増	48,620
37		―		―	48,620	皆増	48,620
38	922,961	11.9	967,444	4.8	1,851,300	91.4	883,856
39	680,371	10.9	644,038	△ 5.3	1,010,594	56.9	366,556
40	652,705	10.1	612,321	△ 6.2	922,841	50.7	310,520
41	0	―	0	―	0	―	0
42	0	―	0	―	0	―	0
43	0	―	0	―	0	―	0
44	27,666	32.3	31,717	14.6	87,753	176.7	56,036
45	680,371	10.9	644,038	△ 5.3	1,010,594	56.9	366,556

（６）経営分析比較表（平成29年度は簡易水道事業を含む）

項　　目		年　度　別　数				
	No.	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
有収率(%)	1	82.6	84.5	85.7	83.8	84.3
負荷率(%)	2	88.2	84.4	87.3	86.1	89.8
施設利用率(%)	3	69.7	67.5	66.1	66.7	70.1
供給単価(円/㎥)	4	154.23	154.50	154.88	154.90	154.77
給水原価(円/㎥)	5	187.66	182.18	164.72	176.51	172.90
料金回収率(%)	6	82.2	84.8	94.0	87.8	89.5
職員一人当り給水人口(人)	7	4,654	4,623	3,892	3,730	3,577
職員一人当り有収水量(㎥)	8	446,467	442,504	366,975	349,794	342,159
職員一人当り営業収益(千円)	9	72,481	72,027	60,860	58,225	57,105
料金収入に対する給与費の割合(%)	10	8.4	8.4	10.7	11.2	12.0
総収支比率(%)	11	100.3	99.7	102.0	109.0	111.2
経常収支比率(%)	12	100.4	99.8	112.3	107.4	111.2
営業収支比率(%)	13	99.4	102.7	98.6	91.9	93.8
営業収益営業利益率(%)	14	△ 0.6	2.7	△ 1.4	△ 9.0	△ 6.6
企業債償還元金対減価償却額比率(%)	15	63.8	63.1	65.1	67.0	68.8
企業債償還元金対料金収入比率(%)	16	31.4	31.5	33.2	34.6	35.1
企業債利息対料金収入比率(%)	17	13.5	13.0	12.3	11.7	10.7
企業債元利償還金対料金収入比率(%)	18	44.9	44.5	45.6	46.2	45.8

(注)「全国平均」は、給水人口10万人以上15万人未満の水道事業体の平均。
平成28年度水道事業経営指標による。

値			算　　出　　式	備　　考
No.	平成29年度	*全国平均*		
1	82.8	*82.3*	年間総有収水量 ／ 年間総配水量 ×100	年間総配水量に対する収入となった水量の割合、比率は高いほど良い
2	88.3	*88.0*	一日平均配水量 ／ 一日最大配水量 ×100	需要変動の比率を示す、比率は高いほど施設効率が高い
3	68.8	*59.8*	一日平均配水量 ／ 一日配水能力 ×100	施設の利用が有効かつ適正に行われているかを見る、比率は高いほど良い
4	155.27	*182.93*	給水収益 ／ 年間総有収水量	有収水量1㎥当たりどれだけの収益を得ているかを表す
5	175.71	*192.82*	(経常費用－長期前受金戻入益)－(受託工事費＋材料不用品売却原価) ／ 年間有収水量	有収水量1㎥当たりどれだけの費用がかかっているかを表す
6	88.4	*94.9*	供給単価 ／ 給水原価 ×100	有収水量1㎥当たり掛かる費用を料金で回収できているかどうかを示す
7	4,591	*3,502*	現在給水人口 ／ 損益勘定所属職員数	職員数が適正であるかどうかを見る、数値は大きいほど良い
8	440,676	*345,250*	年間総有収水量 ／ 損益勘定所属職員数	職員1人当たりの生産量を見る、数値は大きいほど良い
9	73,149	*66,586*	営業収益－受託工事収益 ／ 損益勘定所属職員数	職員1人当たりの売上高を見る、数値は大きいほど良い
10	11.8	*10.8*	職員給与費 ／ 料金収入 ×100	料金収入と職員給与費の割合
11	109.2	*107.2*	総収益 ／ 総費用 ×100	事業全体の収支状況を見る、比率は100%以上で高いほど良い
12	109.2	*107.1*	営業収益＋営業外収益 ／ 営業費用＋営業外費用 ×100	経常収支の状況を見る、比率は100%以上で高いほど良い
13	90.3	*95.4*	営業収益－受託工事収益 ／ 営業費用－受託工事費用 ×100	営業収支の状況を見る、比率は100%以上で高いほど良い
14	△ 10.6	－	営業収益－営業費用 ／ 営業収益 ×100	営業収益がどの程度利益となるか、その割合を示す
15	69.8	*98.9*	建設改良のための企業債償還元金 ／ 当年度減価償却費 ×100	当年度減価償却費に対する企業債償還元金の割合、比率は低いほど良い
16	38.6	*33.8*	建設改良のための企業債償還元金 ／ 料金収入 ×100	企業債発行額が事業規模に対し適正かどうかを見る、比率は低いほど良い
17	10.2	*13.0*	建設改良のための企業債利息 ／ 料金収入 ×100	同上
18	48.9	*46.8*	建設改良のための企業債元利償還金 ／ 料金収入 ×100	同上

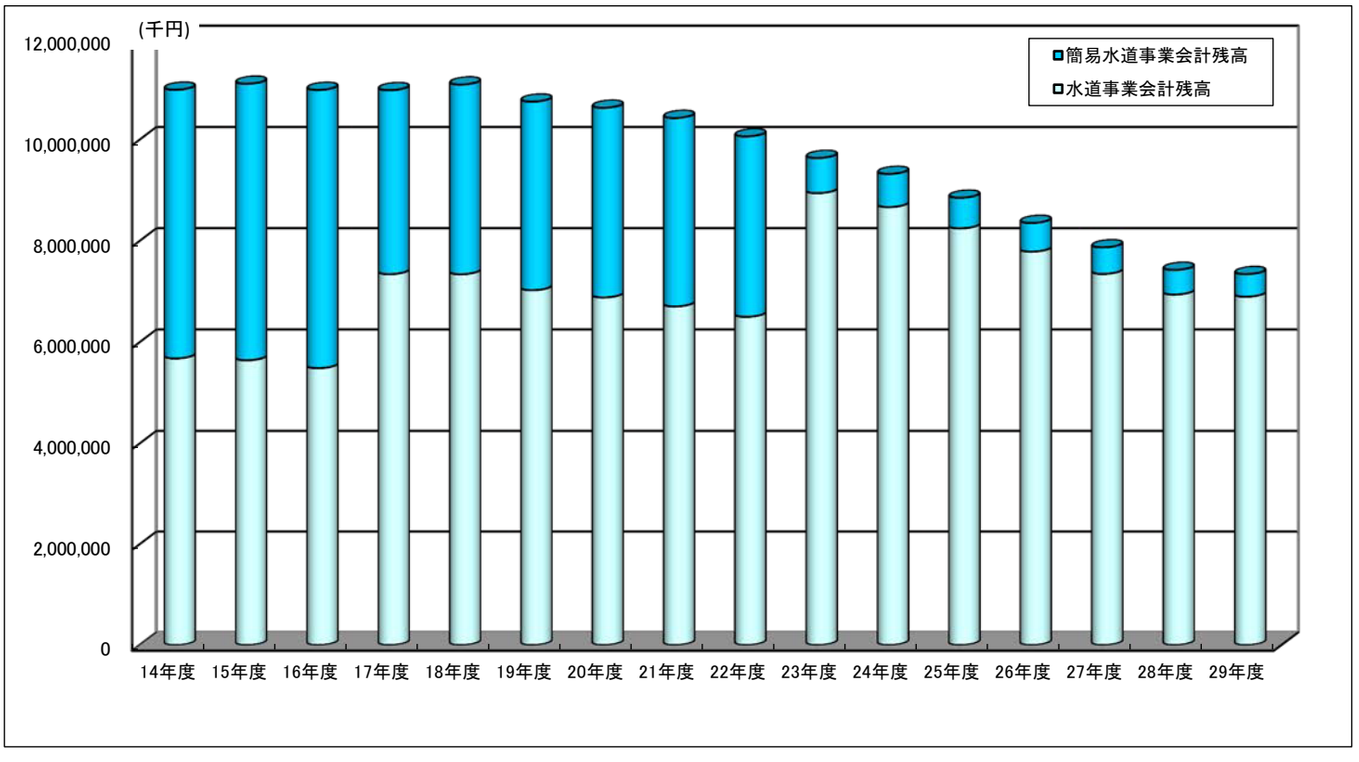
８　起債残高の推移

（単位：千円）

年　　度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
水道事業会計残高	**5,684,697**	**5,647,705**	**5,492,010**	**7,348,323**	**7,346,706**	**7,031,036**	**6,887,507**	**6,711,044**
起債借入額	368,200	211,000	90,000	235,000	302,500	281,500	417,400	120,000
うち繰上償還に伴う借換債						94,000	277,400	
起債償還額	241,005	247,992	245,695	1,086,300	304,117	597,170	560,929	296,463
うち繰上償還額						279,370	285,160	
簡易水道事業会計残高	**5,304,547**	**5,459,030**	**5,493,571**	**3,631,685**	**3,745,319**	**3,723,665**	**3,744,987**	**3,721,283**
起債借入額	200,000	319,200	231,100	150,500	253,700	138,000	465,200	302,300
うち繰上償還に伴う借換債							284,800	142,800
起債償還額	137,560	164,717	196,559	134,711	140,066	167,323	443,878	326,004
うち繰上償還額						13,079	284,845	142,931
起債残高合計	**10,989,244**	**11,106,735**	**10,985,581**	**10,980,008**	**11,092,025**	**10,754,701**	**10,632,494**	**10,432,327**
給水人口（人）	104,309	104,740	104,872	107,350	106,682	106,566	106,699	106,520
給水人口1人当たり残高（単位：円）	**105,353**	**106,041**	**104,752**	**102,282**	**103,973**	**100,921**	**99,649**	**97,938**

年　　度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
水道事業会計残高	**6,505,624**	**8,948,006**	**8,672,471**	**8,252,426**	**7,792,960**	**7,352,913**	**6,945,266**	**6,902,546**
起債借入額	101,000	76,500	200,000	53,000	31,300	65,600	113,200	490,400
起債償還額	306,420	468,255	475,535	473,045	490,766	505,647	520,847	533,120
簡易水道事業会計残高	**3,562,223**	**693,016**	**654,313**	**603,250**	**566,026**	**523,477**	**486,070**	**445,050**
起債借入額	35,600	14,600	10,600	0	10,000	7,000	12,000	7,600
起債償還額	194,660	49,669	49,303	51,063	47,224	49,549	49,407	48,620
起債残高合計	**10,067,847**	**9,641,022**	**9,326,784**	**8,855,676**	**8,358,986**	**7,876,390**	**7,431,336**	**7,347,596**
給水人口（人）	105,874	105,400	104,487	103,758	103,143	102,612	101,974	100,995
給水人口1人当たり残高（単位：円）	**95,093**	**91,471**	**89,263**	**85,349**	**81,043**	**76,759**	**72,875**	**72,752**

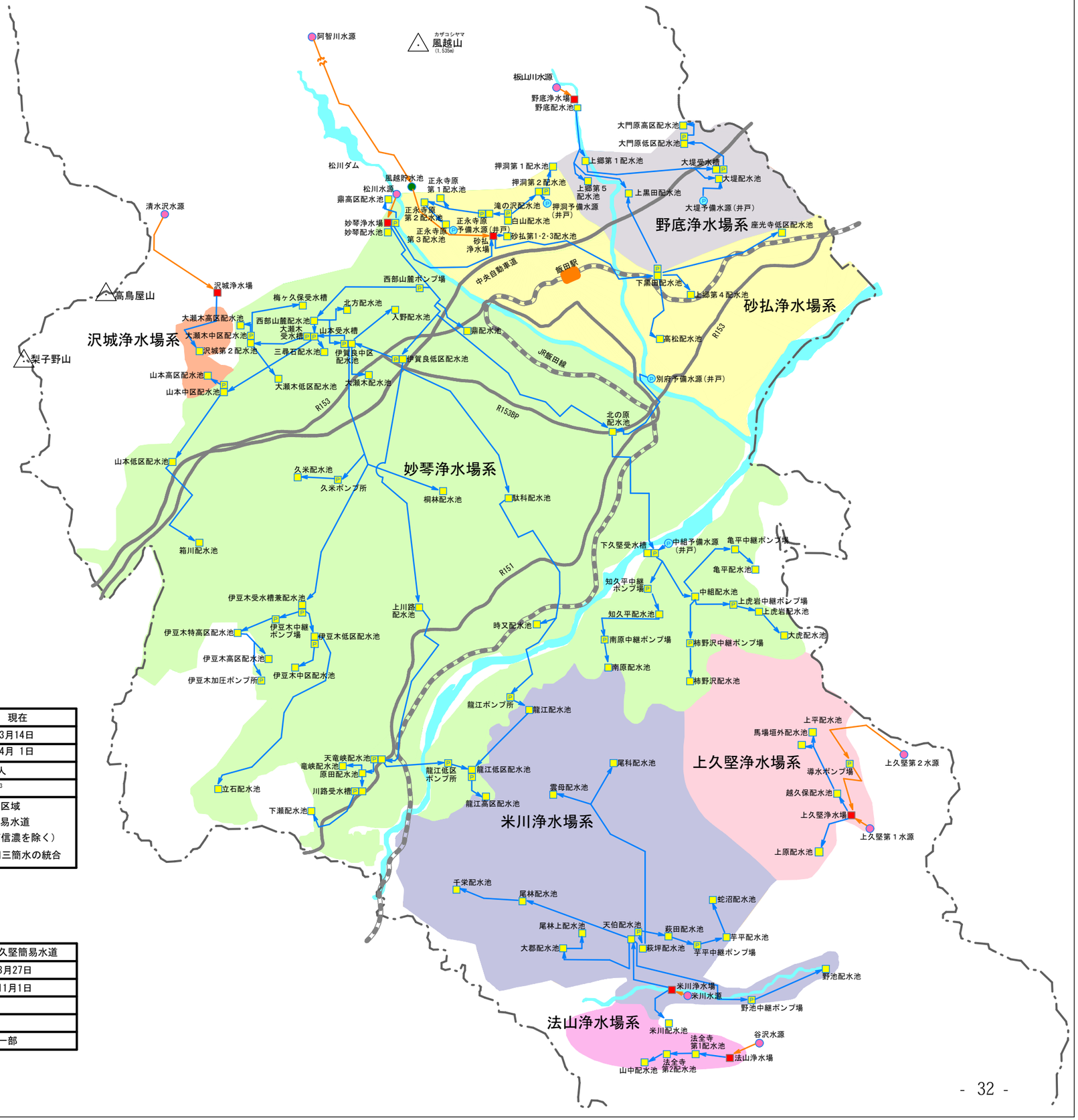
＊平成17年度の起債残高は、簡易水道の一部を上水道に統合したことにより、2,707,613千円を会計上移し替え、
上村・南信濃村との合併により、811,087千円を引き継いでいる。
（平成17年度簡易水道会計起債償還額には、合併前の平成17年度償還額 18,851千円を含む。）
＊平成19年度に一般会計より松島飲供分7,669千円を引き受けた。
＊平成19,20,21年度には、利率6％以上の起債残額について、公的資金補償金免除繰上償還を実施している。



飯田市上水道　配水系統図

	妙琴浄水場系
	野底浄水場系
	砂払浄水場系
	沢城浄水場系
	米川浄水場系
	法山浄水場系
	上久堅浄水場系

凡　例	
	水源（表流水・伏流水）
	水源（予備水源）
	浄水場
	配水池
P	送水ポンプ施設
	送水管
	導水管



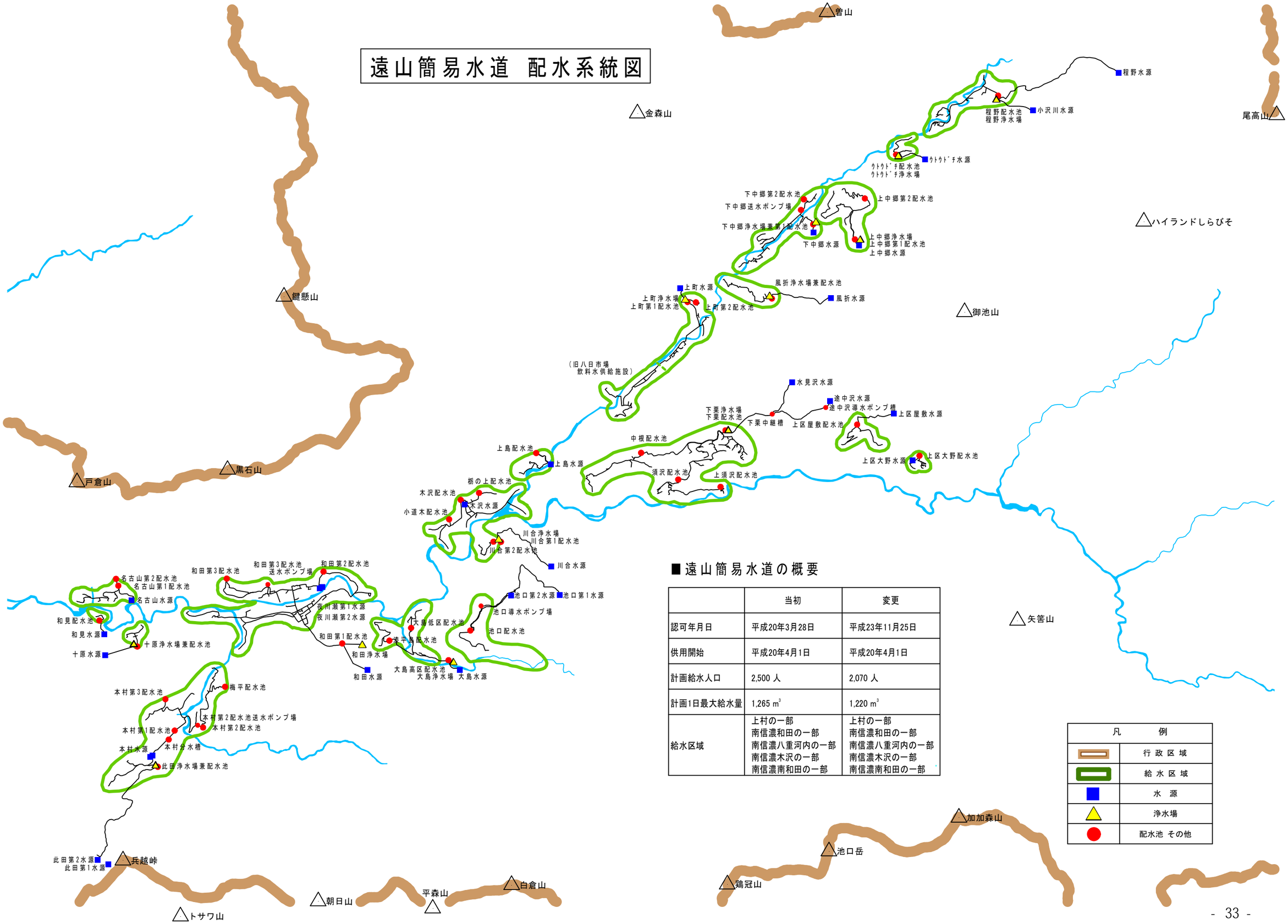
■　飯田市上水道事業の変遷

	当初	広域	変更	現在
認可年月日	大正15年11月26日	昭和45年3月31日	平成17年3月17日	平成23年3月14日
供用開始日	昭和 3年12月 2日	昭和49年7月 1日	平成17年4月 1日	平成23年4月 1日
計画給水人口	40,000人	100,000人	104,810人	104,400人
計画1日最大給水量	5,840㎥	45,000㎥	40,660㎥	44,400㎥
給水区域	飯田の一部	飯田・鼎・座光寺 松尾・上郷・伊賀良 及び山本の一部	飯田・座光寺・松尾 下久堅の一部・龍江の一部 竜丘・川路・三穂・山本 伊賀良・鼎・上郷	旧飯田市区域 （遠山簡易水道 上村、南信濃を除く） ※下記旧三簡水の統合

■　統合された旧三簡水の概要

	旧 米川簡易水道	拡張整備事業	旧 法山簡易水道	旧 上久堅簡易水道
認可年月日	昭和31年4月18日	平成 9年3月18日	平成11年1月20日	平成14年3月27日
供用開始日	昭和32年2月 1日	平成11年9月24日	平成14年7月15日	平成19年11月1日
計画給水人口	3,630人		300人	1,322人
計画1日最大給水量	1,270㎥		75㎥	368㎥
給水区域	千代、千栄、龍江、上久堅、下久堅の一部		法全寺、山中地区の各一部	上久堅の一部

遠山簡易水道　配水系統図

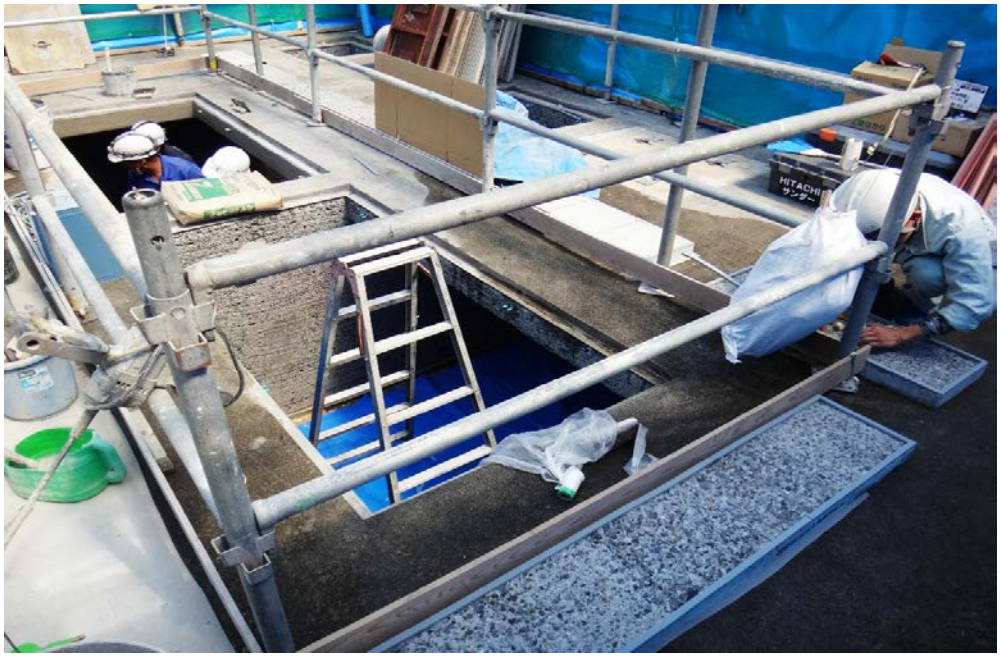


■遠山簡易水道の概要

	当初	変更
認可年月日	平成20年3月28日	平成23年11月25日
供用開始	平成20年4月1日	平成20年4月1日
計画給水人口	2,500 人	2,070 人
計画1日最大給水量	1,265 m^3	1,220 m^3
給水区域	上村の一部 南信濃和田の一部 南信濃八重河内の一部 南信濃木沢の一部 南信濃南和田の一部	上村の一部 南信濃和田の一部 南信濃八重河内の一部 南信濃木沢の一部 南信濃南和田の一部

凡　例	
	行 政 区 域
	給 水 区 域
	水　源
	浄水場
	配水池 その他

下水道事業



農業集落排水事業　知久平処理場機能強化対策（長寿命化）工事

1　下水道事業の沿革

公共下水道事業			特定環境保全公共下水道事業	
事業主体	年	内　　容	年	内　　容
飯田市	昭和22 4月	飯田市大火直後復興都市計画事業により計画		
	24 11月	下水道計画を事業認可		
	25 2月	管路工事 着手		
	30 8月	終末処理場を別府に定め分流式散水濾床方式で着工		
	34 7月	別府処理場完成 供用開始		
	36 6月	三六災　別府処理場をはじめ下水道大被害		
	40年頃	都市化の進展により処理能力も限界となる		
下組水合道	43 8月	国の緊急整備計画により、飯田市・鼎町・上郷村の一部事務組合として下水道組合を設立し新下水道計画を立案		
上下水道組合	45 2月	飯田市・鼎町・上郷村下水道組合に上水道事業を加え飯田市・鼎町・上郷村上下水道組合 変更設立		
	46 8月	松尾明地籍に処理場の建設・幹線工事に着手		
	51 10月	松尾終末処理場の１系列が完成し、旧別府処理場の処理業務を閉鎖		
	52 4月	松尾終末処理場として供用開始		
	10	事業認可区域の変更　　A=1,064ha		
	53 9月	53～56年度の３年間の継続事業で第２系列に着手		
	56 7月	松尾終末処理場第２系列 完成		
	58 9月	10号台風による浸水被害を受ける		
	59 8月	事業認可の変更　汚泥焼却炉 非常用排水ポンプ		
	12月	鼎町合併により飯田市・上郷町上下水道組合		
	60 3月	非常用排水ポンプ 完成		
	61 6月	都市計画決定区域の変更　A=1,655ha		
	62 1月	事業認可区域の変更　　A=1,166ha		
	平成1 3月	15t汚泥乾燥焼却施設 供用開始		
	11月	都市計画決定区域の変更　A=1,995ha		
	2 7月	事業認可区域の変更　　A=1,626ha		
	3 2月	都市計画決定変更　処理場拡大、雨水幹線変更		
	4 6月	雨水幹線追加、処理場用地拡大		
飯田市	5 7月	上郷町合併により、飯田市水道局、松尾浄化管理センターに名称変更	事業主体は飯田市	
	6 2月	都市計画決定区域の変更　A=2,059ha		
	7月	事業認可区域の変更　　A=1,942ha	平成	
	7 3月	「飯田市下水道整備基本計画」策定	7 3月	飯田市下水道整備基本計画策定
	8 10月	事業認可区域の変更　　A=2,198ha	8 9月	飯田市都市計画審議会(竜丘処理区)
	9 10月	17t汚泥乾燥焼却施設 完成	11月	長野県都市計画審議会(竜丘処理区)
	10 6月	第２次「飯田市下水道整備基本計画」策定	9 1月	竜丘処理区事業認可　A=99ha
	9月	水処理施設 第３系列工事着手	10 6月	第２次「飯田市下水道整備基本計画」策定
	11 3月	第２次「飯田市下水道整備基本計画」川路地区変更	11 3月	第２次「飯田市下水道整備基本計画」川路地区変更
	11月	川路処理区 事業認可　　A=90ha	12月	竜丘処理区事業認可区域の変更 A=183ha
	12月	川路処理区管渠 工事着手		
		飯田処理区事業認可区域の変更　A=2,532ha		
	12 6月	第３次「飯田市下水道整備基本計画」策定	12 6月	第３次「飯田市下水道整備基本計画」策定
	13 6月	川路地区処理場 建設着手	13 1月	竜丘処理区認可区域の変更 A=213ha
	14 3月	水処理施設　第３系列完成	3月	竜丘処理区処理場建設着手
	15 3月	川路処理区 事業認可区域変更　A=127ha	15 9月	第４次「飯田市下水道整備基本計画」策定
	15 9月	第４次「飯田市下水道整備基本計画」策定	12月	竜丘浄化センター供用開始
	16 4月	川路浄化センター 供用開始	16 11月	山本地区は公共関連特環山本地区として認可
		新認定水量 適用		
	11月	飯田処理区 事業認可区域の変更　A=2,698ha		
	17 10月	上村・南信濃村と合併	17 10月	合併により旧南信濃村から和田処理区・和田浄化センターを継承
	18 5月	改定第４次「飯田市下水道整備基本計画」策定	18 5月	改定第４次「飯田市下水道整備基本計画」策定
	21 5月	第５次「飯田市下水道整備基本計画」策定	20 4月	山本地区　一部供用開始
	22 6月	水処理施設　3.5系列工事着手	21 5月	第５次「飯田市下水道整備基本計画」策定
	25 3月	「飯田市下水道長寿命化計画(松尾浄化管理センター)」策定		
	26 3月	第１次「飯田市下水道事業経営計画」策定	26 3月	第１次「飯田市下水道事業経営計画」策定
		「飯田市下水道長寿命化計画(飯田処理区第1期)」策定		
		「飯田市下水道総合地震対策計画」策定		
		水処理施設　3.5系列工事完成		
	28 1月	松尾浄化管理センター管理棟長寿命化・耐震化工事完了		
	4月	地方公営企業法の財務規定を適用（法適化）	28 4月	地方公営企業法の財務規定を適用（法適化）
	5月	公共関連特環山本地区を飯田処理区へ編入	5月	山本地区が公共下水道飯田処理区へ編入
	29 3月	汚泥乾燥焼却施設廃止	29 3月	「飯田市下水道事業経営戦略」策定
		「飯田市下水道事業経営戦略」策定		
	30 3月	「飯田市下水道総合地震対策計画(第Ⅱ期)」策定		

農業集落排水事業		小規模集合排水処理事業		合併処理浄化槽設置整備事業	
年	内　　容	年	内　　容	年	内　　容
	事業主体は飯田市		事業主体は飯田市		事業主体は飯田市
平成		平成		平成	
2	6月 立石地区 事業着手			1	4月 上郷町補助制度創設
				2	4月 飯田市補助制度創設
4	7月 知久平地区 事業着手				
5	7月 柏原地区 事業着手			5	4月 補助制度改正(併用住宅に設置する11人槽以上を加える)
	11月 立石地区 供用開始				
6	7月 下殿岡地区 事業着手				
7	3月 飯田市下水道整備基本計画策定	7	3月 飯田市下水道整備基本計画策定	7	3月 飯田市下水道整備基本計画策定
	4月 知久平地区 供用開始				4月 補助制度改正(「下水道基本計画」に併せ補助区域と金額の改正及び建売住宅購入者、事業系への補助を加える)
	7月 下虎岩地区 事業着手				
8	2月 柏原地区 供用開始				
	6月 船渡地区 事業着手	8	7月 目名振地区 事業着手	8	4月 補助制度改正(集合処理区域内に市単独補助を加える)
9	6月 上久堅中央地区 事業着手	9	9月 堤田地区 事業着手		
10	4月 下殿岡地区 供用開始	10	4月 目名振地区 供用開始	9	7月 補助制度の改正(集合処理区域内を補助対象外とする)
	6月 第２次「飯田市下水道整備基本計画」策定		6月 第２次「飯田市下水道整備基本計画」策定		
	7月 更生太田地区 事業着手				
11	4月 下虎岩地区 供用開始	11	4月 堤田地区 供用開始	10	4月 補助制度改正(補助金額の変更)
12	6月 第３次「飯田市下水道整備基本計画」策定	12	6月 第３次「飯田市下水道整備基本計画」策定		6月 第２次「飯田市下水道整備基本計画」策定
13	4月 船渡地区 供用開始			11	4月 環境課から下水道課へ分掌替え
15	4月 上久堅中央地区 供用開始			12	6月 第３次「飯田市下水道整備基本計画」策定
	9月 第４次「飯田市下水道整備基本計画」策定	15	9月 第４次「飯田市下水道整備基本計画」策定	15	9月 第４次「飯田市下水道整備基本計画」策定
16	1月 千代米川野池芋平地区 事業着手				
	4月 更生太田地区 供用開始	16	4月 使用料、定額制から従量制へ移行		
	使用料、定額制から従量制へ移行			17	10月 上村及び南信濃村合併による５年間激変緩和措置
18	5月 改定第４次「飯田市下水道整備基本計画」策定	18	5月 改定第４次「飯田市下水道整備基本計画」策定	18	5月 改定第4次「飯田市下水道整備基本計画」策定
21	4月 会計を下水道事業特別会計へ統合				
	千代米川野池芋平地区　供用開始				
	5月 第５次「飯田市下水道整備基本計画」策定	21	5月 第５次「飯田市下水道整備基本計画」策定	21	5月 第５次「飯田市下水道整備基本計画」策定
26	3月 第１次「飯田市下水道事業経営計画」策定	26	3月 第１次「飯田市下水道事業経営計画」策定	26	3月 第１次「飯田市下水道事業経営計画」策定
28	4月 地方公営企業法の財務規定を適用（法適化）	28	4月 地方公営企業法の財務規定を適用（法適化）		
29	3月 「飯田市下水道事業経営戦略」策定	29	3月 「飯田市下水道事業経営戦略」策定		

2　下水道事業の進め方

（１） 基本理念

「安全・安心で快適なまちづくりを支える下水道」

（２）運営方針

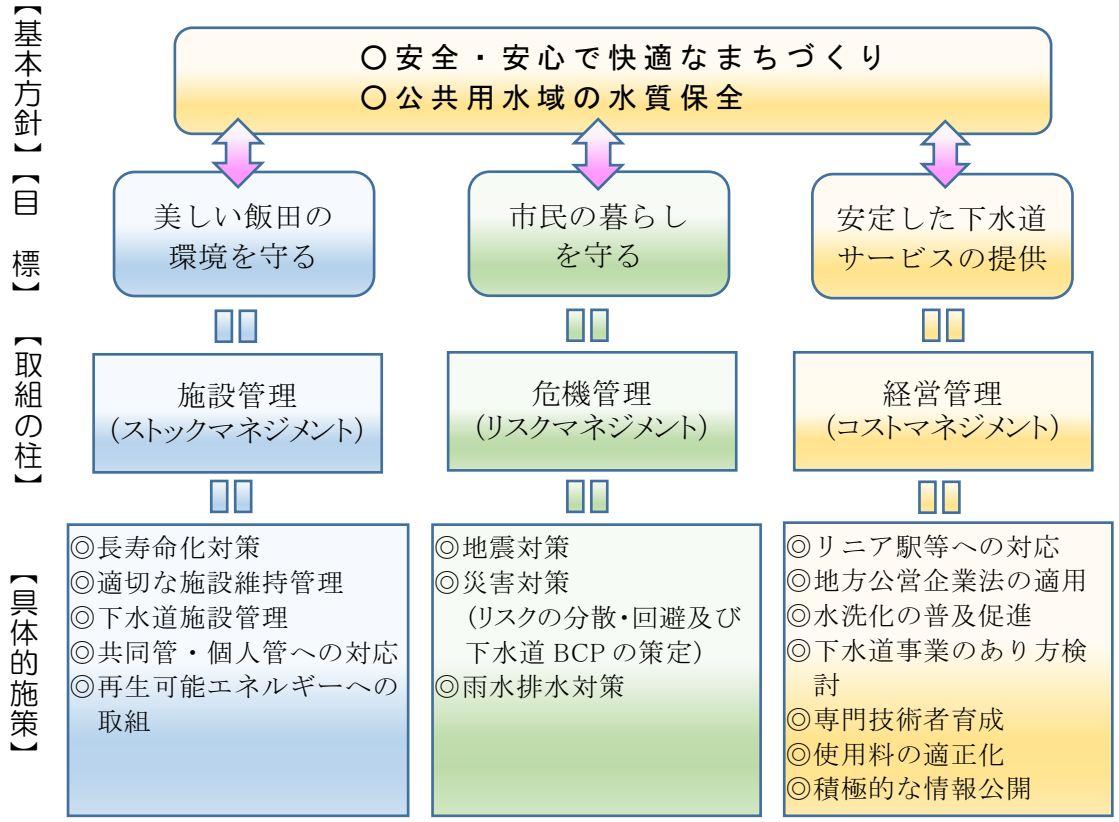
～計画的維持管理と健全経営による下水道サービスの安定供給をめざして～

飯田市の下水道は、「市民皆水洗化」を掲げた下水道整備基本計画により普及拡大を進めてきたが、この計画に基づく整備が平成25年度末で終了した。平成26年度以降は、「整備拡大」から「計画的維持管理と健全経営」へ大きく方向を変えている。

今後、下水道施設が大規模改修又は更新の時期を迎えていくことになるが、一層厳しさを増す社会情勢の中、貴重な社会基盤である下水道施設機能の維持・向上を進めるとともに安定した経営を確保し、公共用水域の水質保全と安全・安心で快適なまちづくりを進めていく。

【事業体系図】

飯田市下水道事業経営戦略より



（３） 重点事項

ア　長寿命化対策事業について

① 管渠施設

下水道管路の機能を安定的に確保し、ライフサイクルコストの最小化を図るため「飯田市下水道長寿命化計画」により、平成26年度から中心市街地の布設後50年以上を経過した老朽化の著しい管路から、主に更生工法により計画的に実施している。

② 松尾浄化管理センター

「飯田市下水道長寿命化計画」により、経年的な摩耗、腐食による老朽化など各施設の機能低下による重大な不具合・故障が発生しないように対応を進めている。

イ　地震対策事業について

地震災害対策として「飯田市下水道総合地震対策計画」に基づき、松尾浄化管理センター管理棟の耐震化、人孔管口の耐震化や人孔浮上防止対策、人孔再構築等の機能強化によって災害に強い社会基盤整備を進めている。

また、減災対策として被災時における人材や資機材の調達を円滑に行い、被災後すみやかに下水道の機能を維持・回復させるため、平成28年度に下水道ＢＣＰ(注)の策定を完了した。

※(注) 下水道ＢＣＰ：下水道業務継続計画

管路や処理場等の施設が自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において、下水道機能・業務の損害を最小限にとどめつつ、中核となる機能・業務の継続、早期回復を図るための計画。

ウ　地方公営企業法の適用

平成24年度から進めてきた地方公営企業法の財務規定適用については、平成28年度より企業会計方式に移行した。

今後は、さらなる経営基盤の強化を図るため、水道事業を含めた包括的な組織体系の展望について調査研究を進める。

（４） ストックマネジメント計画(注)策定について

「飯田市下水道長寿命化計画」は2020年度までの計画であるため、平成30(2018)年度よりストックマネジメント計画の策定に着手し､現在の計画を継ぐ事業計画とする。

ストックマネジメント計画では、維持・修繕及び改築に関する劣化状況の調査を実施し、施設情報のデータベース化を行い、施設不具合による被害規模と発生確率等に基づくリスク評価から、施設ごとの管理、整備目標の設定を行う。2021年度からは、ストックマネジメント計画に基づく修繕・改築、施設整備を実施していく。

※(注) ストックマネジメント計画

施設全体の点検・調査の方針及び点検・調査結果に基づく施設の改築等に関する対策内容や対策時期を定めたもの。

3　下水道事業の計画と実績　（平成30年３月31日現在）

（１）下水道事業の整備実績

	処理区域（整備済排水区域）		実排水人口等		汚水処理人口普及率(%)	水洗化率(%)	整備期間	供用開始
	排水戸数(戸)	(A)排水人口(人)	排水戸数(戸)	(B)排水人口(人)				
下水道事業　合計	**39,735**	**102,012**	**35,404**	**91,180**	**97.0**	**89.4**		
集合処理区域	**35,255**	**90,660**	**32,387**	**82,913**	**88.9**	**91.5**		
公共下水道　計	**31,211**	**78,912**	**28,800**	**72,659**	**77.4**	**92.1**		
飯田	30,483	76,981	28,217	71,111		92.4	S25～H25	S52.4.1
川路	728	1,931	583	1,548		80.2	H11～H23	H16.4.1
特定環境保全公共下水道　計	**2,166**	**5,763**	**1,838**	**4,677**	**5.6**	**81.2**		
竜丘	1,725	4,905	1,470	3,950		80.5	H7～H20	H15.12.16
和田	441	858	368	727		84.7	H8～H21	H11.3.31
農業集落排水事業　計	**1,857**	**5,908**	**1,728**	**5,500**	**5.8**	**93.1**		
立石（三　穂）	92	337	91	336		99.7	H2～H5	H5.11.1
知久平（下久堅）	197	643	192	625		97.2	H4～H8	H7.4.1
柏原（上久堅）	62	193	62	193		100.0	H5～H8	H8.2.1
下殿岡（伊賀良）	348	1,042	340	1,018		97.7	H6～H10	H10.4.1
下虎岩（下久堅）	260	900	254	875		97.2	H7～H11	H11.4.1
船渡（龍　江）	272	833	253	777		93.3	H8～H13	H13.4.1
上久堅中央（上久堅）	166	490	147	430		87.8	H9～H15	H15.4.1
更生太田（龍　江）	313	1,010	274	888		87.9	H10～H16	H16.4.1
米川野池芋平（千代）	147	460	115	358		77.8	H15～H21	H21.4.1
小規模集合排水処理施設整備　計	**21**	**77**	**21**	**77**	**0.08**	**100.0**		
目名振（下久堅）	11	36	11	36		100.0	H8～H9	H10.4.1
堤田（下久堅）	10	41	10	41		100.0	H9～H10	H11.4.1
個別処理区域（合併処理浄化槽）	**4,480**	**11,352**	**3,017**	**8,267**	**8.1**	**72.8**		

＊汚水処理人口普及率(集合処理区域)　＝(A)/下水道事業合計 排水人口102,012
＊汚水処理人口普及率(個別処理区域)　＝(B)/下水道事業合計 排水人口102,012

（２）公共下水道事業

ア　整備計画

面積・人口 / 処理区	計画			
	全体計画		認可区域	
	排水面積(ha)	排水人口(人)	排水面積(ha)	排水人口(人)
飯田処理区(山本地区を含む)	2,955	76,900	2,698	76,900
川路処理区	130	2,240	127	2,200
計	3,085	79,140	2,825	79,100

＊飯田処理区及び川路処理区の全体計画の数値は2020年度の目標値、認可区域の数値は平成31(2019)年度の目標値である。
＊平成28(2016)年度より旧公共関連特環下水道山本地区を飯田処理区に統合した。以下の飯田処理区の各種数値は山本地区を含んだものである。

イ　建設事業費の実績

（単位：千円）

年度（平成）	事業費	補助・単独の内訳		事業内容の内訳		財源内訳		
		補助事業	単独事業	管路ほか	処理場	国費	地方債	その他
～28	64,947,069	34,376,091	30,570,978	44,353,317	20,593,752	18,371,830	38,072,151	8,503,088
29	488,834	310,200	178,634	325,400	163,434	151,700	158,200	178,934
計	65,435,903	34,686,291	30,749,612	44,678,717	20,757,186	18,523,530	38,230,351	8,682,022

＊「地方公営企業決算の状況」の「施設及び業務概況に関する調」「資本的収支に関する調」による。

＊事業費は昭和24(1949)年度からの累計である。

○平成29年度主要事業

（単位：千円）

事業区分	事業内容		単位	金額
補助事業	長寿命化対策（更生工事）　浜井町工区　外９カ所	1,440	m	112,061
	地震対策（人孔管口耐震化）　別府工区	15	箇所	16,945
	下水道総合地震対策計画（第Ⅱ期）策定	1	式	10,584
	松尾浄化管理センター№.２脱水機・流入ゲート長寿命化対策	1	式	134,200
	松尾浄化管理センター塩素滅菌池等耐震診断	1	式	19,300
単独事業	長寿命化対策（更生工事）　浜井町工区　外９カ所	82	箇所	26,461
	地震対策（人孔管口耐震化）　城東工区	7	箇所	9,400

ウ　使用料と維持管理費及び資本費の状況

（単位：千円、％）

年度（平成）	維持管理費		資本費		使用料収入額(E)	資本費算入率(F)
	使用料対象(A)	対象外(B)	使用料対象(C)	対象外(D)		
企業会計方式移行前（税込み）						
25	855,657	208,449	1,099,308	676,976	1,599,970	67.7
26	899,350	147,093	1,057,832	702,379	1,695,586	75.3
27	877,527	86,244	995,588	800,998	1,619,987	74.6
企業会計方式移行後（税抜き）						
28	619,014	78,957	432,640	1,818,936	1,590,364	100.0
29	655,657	88,161	473,813	1,611,176	1,588,339	100.0

＊「資本費算入率」F ＝（「使用料収入額」E－「使用料対象の維持管理費」A ）／「使用料対象の資本費」C

「地方公営企業決算の状況」の「経営分析に関する調(一)」による。

＊企業会計方式移行前の資本費は利子＋元金、移行後の資本費は利子＋減価償却費で算出される。

（3）特定環境保全公共下水道事業

ア　整備計画

面積・人口 ＼ 処理区	計画			
	全体計画		認可区域	
	排水面積(ha)	排水人口(人)	排水面積(ha)	排水人口(人)
竜丘処理区	248	5,900	213	5,709
和田処理区	38	900	38	930
計	286	6,800	251	6,639

＊竜丘処理区の全体計画の数値は2020年度の目標値、認可区域の数値は平成30(2018)年度の目標値である。

＊和田処理区の全体計画の数値は2035年度の目標値、認可区域の数値は2022年度の目標値である。

＊平成28(2016)年度より旧公共関連特環下水道山本地区を公共下水道飯田処理区に統合した。

イ　建設事業費の実績

(単位：千円)

年度(平成)	事業費	補助・単独の内訳		事業内容の内訳		財源内訳		
		補助事業	単独事業	管路ほか	処理場	国費	地方債	その他
～28	11,606,479	5,930,093	5,676,386	9,647,951	1,958,528	3,034,150	7,462,200	1,110,129
29	4,192	0	4,192	4,192	0	0	0	4,192
計	11,610,671	5,930,093	5,680,578	9,652,143	1,958,528	3,034,150	7,462,200	1,114,321

＊「地方公営企業決算の状況」の「施設及び業務概況に関する調」「資本的収支に関する調」による。

＊事業費は平成７(1995)年度からの累計である。

ウ　使用料と維持管理費及び資本費の状況

(単位：千円、％)

年度(平成)	維持管理費		資本費		使用料収入額(E)	資本費算入率(F)
	使用料対象(A)	対象外(B)	使用料対象(C)	対象外(D)		
企業会計方式移行前　(税込み)						
25	77,745	0	114,510	233,199	109,654	27.9
26	85,733	0	86,618	262,363	119,419	38.9
27	77,644	0	82,052	270,350	119,306	50.8
企業会計方式移行後　(税抜き)						
28	58,427	0	11,140	245,856	89,214	100.0
29	58,509	0	10,401	240,397	87,865	100.0

＊「資本費算入率」F ＝（「使用料収入額」E－「使用料対象の維持管理費」A ）／「使用料対象の資本費」C

「地方公営企業決算の状況」の「経営分析に関する調(一)」による。

＊企業会計方式移行前の資本費は利子＋元金、移行後の資本費は利子＋減価償却費で算出される。

（4）農業集落排水事業

ア　整備計画

地区 ＼ 面積･人口等	計画面積(ha)	計画戸数(戸)	計画人口(人)
立　　石　(三　穂)	7.4	116	540
知 久 平　(下久堅)	11.0	260	1,490
柏　　原　(上久堅)	7.0	73	330
下 殿 岡　(伊賀良)	38.0	355	1,730
下 虎 岩　(下久堅)	25.6	320	1,420
船　　渡　(龍　江)	30.0	357	1,760
上久堅中央 (上久堅)	23.0	298	1,200
更生太田　(龍　江)	30.0	462	2,710
米川野池芋平 (千代)	16.0	206	980
計	188.0	2,447	12,160

イ　建設事業費の実績

(単位：千円)

年度 (平成)	事業費	補助・単独の内訳		事業内容の内訳		財　源　内　訳		
		補助事業	単独事業	管路ほか	処理場	国　費	地方債	その他
～28	13,345,141	5,575,352	7,769,789	10,345,089	3,000,052	2,921,214	7,204,000	3,219,927
29	74,852	43,346	31,506	22,703	52,149	21,623	21,700	31,529
計	13,419,993	5,618,698	7,801,295	10,367,792	3,052,201	2,942,837	7,225,700	3,251,456

＊「地方公営企業決算の状況」の「施設及び業務概況に関する調」「資本的収支に関する調」による。
＊「事業費」は平成２年度からの累計である。

○平成29年度主要事業

(単位：千円)

事業区分	事　業　内　容		単位	金額
補助事業	農業集落排水・知久平処理場機能強化（長寿命化）対策	1	箇所	43,346

ウ　使用料と維持管理費及び資本費の状況

(単位：千円、％)

年度 (平成)	維持管理費		資　本　費		使用料収入額 (E)	資本費算入率 (F)
	使用料対象(A)	対象外(B)	使用料対象(C)	対象外(D)		
企業会計方式移行前　(税込み)						
25	144,097	0	9,874	352,694	102,599	0.0
26	149,269	0	10,548	355,820	107,570	0.0
27	146,781	0	0	366,583	104,379	0.0
企業会計方式移行後　(税抜き)						
28	99,091	0	0	397,198	101,963	0.0
29	104,109	0	0	358,254	101,503	0.0

＊「資本費算入率」F ＝（「使用料収入額」E－「使用料対象の維持管理費」A ）／「使用料対象の資本費」C
「地方公営企業決算の状況」の「経営分析に関する調(一)」による。
＊企業会計方式移行前の資本費は利子＋元金、移行後の資本費は利子＋減価償却費で算出される。

（５）小規模集合排水処理事業

ア　整備計画

面積･人口等 / 地区	計画面積(ha)	計画戸数(戸)	計画人口(人)
目名振　(下久堅)	1.4	14	80
堤　　田　(下久堅)	1.1	12	70
計	2.5	26	150

イ　建設事業費の実績

(単位：千円)

年度 (平成)	事業費	補助・単独の内訳		事業内容の内訳		財　源　内　訳		
		補助事業	単独事業	管路ほか	処理場	国　費	地方債	その他
～28	210,081	0	210,081	131,353	78,728	0	151,400	58,681
29	661	0	661	0	661	0	0	661
計	210,742	0	210,742	131,353	79,389	0	151,400	59,342

＊「地方公営企業決算の状況」の「施設及び業務概況に関する調」「資本的収支に関する調」による。

＊「事業費」は平成８(1996)年度からの累計である。

＊一部関連事業費を除く。

ウ　使用料と維持管理費及び資本費の状況

(単位：千円、％)

年度 (平成)	維持管理費		資　本　費		使用料収入額 (E)	資本費算入率 (F)
	使用料対象(A)	対象外(B)	使用料対象(C)	対象外(D)		
企業会計方式移行前　(税込み)						
25	2,081	0	0	7,681	1,256	0.0
26	2,947	0	0	7,681	1,271	0.0
27	3,549	0	0	7,681	1,167	0.0
企業会計方式移行後　(税抜き)						
28	2,138	0	0	7,283	1,132	0.0
29	1,994	0	0	7,090	1,118	0.0

＊「資本費算入率」Ｆ＝(「使用料収入額」E－「使用料対象の維持管理費」A)／「使用料対象の資本費」C

「地方公営企業決算の状況」の「経営分析に関する調(一)」による。

＊企業会計方式移行前の資本費は利子＋元金、移行後の資本費は利子＋減価償却費で算出される。

（６）合併処理浄化槽設置整備事業

ア　事業計画

	計画基数(基)	事業費(千円)	使用人口(人)
合併処理浄化槽	50	26,450	117

＊数値は平成30(2018)年度一年間の計画値である。
(循環社会形成推進交付金（国） 平成25(2013)年度～平成31(2019)年度を活用した計画による)

イ　整備実績（補助金実績累計：集合処理区への接続などにより廃止したものを含む）

年　度	基　数　(基)	補助金額（千円）	備　考
平成元～28年度	4,207　（ 4,093 ）	3,040,362　（ 2,927,555 ）	旧上村南信濃村含む
平成29年度	49　（ 45 ）	31,850　（ 29,150 ）	
計	4,256　（ 4,138 ）	3,072,212　（ 2,956,705 ）	

＊「基数」「補助金額」の（　）は国県補助事業分の数値である。

（７）雨水貯留浸透施設設置補助事業

ア　事業計画

	計画基数(基)	事業費(円)	効果雨水量
雨水貯留浸透施設	100	3,000,000	20.0

＊数値は一年間の計画値である。
(水環境創造事業（国） 平成21(2009)年度～30(2018)年度を活用した計画による)
＊効果雨水量について雨水貯留施設は施設容量(㎥)、雨水浸透施設は浸透量(㎥／ｈ)である。

イ　補助金交付実績

年度	施設別	設置基数(基)	補助金額(円)	効果雨水量
平成21～28年度	雨水貯留施設	476	10,327,000	114.6
	雨水浸透施設	225	4,243,000	413.0
	小　計	701	14,570,000	527.6
平成29年度	雨水貯留施設	36	841,000	14.4
	雨水浸透施設	37	808,000	66.6
	小　　計	73	1,649,000	81.0
累計	雨水貯留施設	512	11,168,000	129.0
	雨水浸透施設	262	5,051,000	479.6
	合　計	774	16,219,000	608.6

4　下水道事業の現状　（平成30年３月31日現在）

（１）接続人口、普及率、有収水量、使用料等の推移

区分 / 年度		整備済排水区域内人口（人）	接続人口		普及率	処理水量		有収水量		使用料収入		備考
			実数(人)	増減(%)	%	実数（㎥）	増減(%)	実数（㎥）	増減(%)	実数(千円)	増減(%)	
公共下水道	25年度	77,213	70,647	0.8	91.5	11,065,151	△ 2.8	7,528,405	△ 0.6	1,599,970	1.9	
	26年度	76,893	71,039	0.6	92.4	11,134,591	0.6	7,386,527	△ 1.9	1,695,586	6.0	
	27年度	76,658	71,331	0.4	93.1	11,205,915	0.6	7,279,658	△ 1.4	1,619,987	△ 4.5	
	28年度	79,552	73,045	2.4	91.8	11,055,870	△ 0.7	7,481,555	2.8	1,590,364	－	・企業会計へ移行 ・山本地区編入
	29年度	78,912	72,659	△ 0.5	92.1	10,974,814	△ 2.1	7,463,389	△ 0.2	1,588,339	△ 0.1	
特環下水道	25年度	9,452	6,600	0.0	69.8	605,427	1.2	559,955	1.0	109,654	3.6	
	26年度	9,266	6,578	△ 0.3	71.0	613,897	1.4	558,144	△ 0.3	119,419	8.9	
	27年度	9,195	6,771	2.9	73.6	633,613	3.2	568,540	1.9	119,306	△ 0.1	
	28年度	5,819	4,701	△ 30.6	80.8	420,242	△ 31.5	443,724	△ 22.0	89,214	－	・企業会計へ移行 ・山本地区は公共へ
	29年度	5,763	4,677	△ 0.5	81.2	424,788	△ 33.0	436,623	△ 1.6	87,865	△ 1.5	
農業集落排水	25年度	6,294	5,759	△ 0.4	91.5	561,154	1.3	514,763	△ 0.1	102,599	2.5	
	26年度	6,229	5,743	△ 0.3	92.2	578,606	3.1	498,952	△ 3.1	107,570	4.8	
	27年度	6,150	5,704	△ 0.7	92.8	618,641	6.9	498,984	0.0	104,379	△ 3.0	
	28年度	6,042	5,622	△ 1.4	93.1	616,147	△ 0.4	504,573	1.1	101,963	－	企業会計へ移行
	29年度	5,908	5,500	△ 2.2	93.1	624,457	1.3	500,444	△ 0.8	101,503	△ 0.5	
小規模集排	25年度	87	87	4.8	100.0	6,160	△ 3.6	6,441	1.3	1,256	4.8	
	26年度	85	85	△ 2.3	100.0	6,186	0.4	6,085	△ 5.5	1,274	1.4	
	27年度	81	81	△ 4.7	100.0	6,203	0.3	5,913	△ 2.8	1,167	△ 8.4	
	28年度	78	78	△ 3.7	100.0	6,129	△ 1.2	5,786	△ 2.1	1,132	－	企業会計へ移行
	29年度	77	77	△ 1.3	100.0	6,023	△ 1.7	5,769	△ 0.3	1,118	△ 1.2	
集合処理下水道全体	25年度	93,046	83,093	0.7	89.3	12,237,892	△ 2.4	8,609,564	△ 0.5	1,813,479	2.0	
	26年度	92,473	83,445	0.4	90.2	12,333,280	0.8	8,449,708	△ 2.3	1,923,849	6.1	
	27年度	92,084	83,887	0.5	91.1	12,464,372	1.1	8,353,095	△ 1.1	1,844,839	△ 4.1	
	28年度	91,491	83,446	△ 0.5	91.2	12,098,388	△ 2.9	8,435,638	1.0	1,782,673	－	企業会計へ移行
	29年度	90,660	82,913	△ 0.6	91.5	12,030,082	△ 0.6	8,406,225	△ 0.3	1,778,825	△ 0.2	

注１　普及率　接続人口÷整備済排水区域内人口　（外国人登録人口含む）。

注２　使用料収入については、27年度以前は官庁会計、平成28年度以降は企業会計の額である。

注３　平成28年度に山本地区を特定環境保全公共下水道事業から公共下水道事業に編入した。

（２） 下水道使用料について

ア 下水道使用料

（1か月・消費税込み）

使用料 / 区分	基本使用料		超過使用料	
	排除汚水量	使用料	排除汚水量	使用料（１㎥につき）
一般用	8 ㎥以下	1,584 円	9 ㎥ ～ 15 ㎥ 16 ㎥ ～ 20 ㎥ 21 ㎥ ～ 30 ㎥ 31 ㎥ ～ 50 ㎥ 51 ㎥ ～ 100 ㎥ 101 ㎥ ～ 200 ㎥ 201 ㎥ ～ 500 ㎥ 501 ㎥ ～	164 円 199 円 230 円 250 円 279 円 306 円 317 円 321 円
公衆浴場用	100 ㎥以下	2,160 円	101 ㎥ ～	16 円

＊集合処理４事業（公共下水道、特環下水道、農業集落排水及び小規模集排）同一金額。

イ 下水道使用料の推移

【公共下水道・特定環境保全公共下水道】　（標準家庭:1か月22㎥使用の場合、消費税込み）

	平成２年４月１日	平成10年４月１日	平成13年４月１日	平成16年４月１日
平均改定率	24.6%	17.2%	9.8%	6.7%
基本料金	700円	848円	950円	1,035円
従量料金	1,510円	1,819円	2,005円	2,177円
計	2,210円	2,667円	2,955円	3,212円

	平成19年４月１日	平成22年４月１日	平成25年４月１日	平成26年４月１日
平均改定率	5.89%	7.8%	8.71%	消費税増税分(5%→8%)
基本料金	1,100円	1,185円	1,540円	1,584円
従量料金	2,338円	2,531円	2,538円	2,603円
計	3,438円	3,716円	4,078円	4,187円

【農業集落排水・小規模集合排水処理】

	平成５年11月１日	平成10年４月１日	平成13年４月１日
改定率等	供用開始	1.8% 改定	7.2% 改定
使用料	定額制（１戸１口） 4,500 円	定額制（１戸１口） 4,580 円	定額制（１戸１口） 4,910 円

	平成16年４月１日	平成19年4月1日	平成22年4月1日	平成25年10月1日	平成26年4月1日
改定率等	全面改定	5.89%改定	7.8%改定	8.71%改定	消費税増税分 (5%→8%)
使用料	従量制とし公共下水道と同料金	公共下水道と同料金	公共下水道と同料金	公共下水道と同料金	公共下水道と同料金

（3）受益者負担金・加入分担金について

ア　公共下水道事業

① 飯田処理区

条例の規定により公告された区域内の土地１㎡当たり520円を乗じて得た額。

なお、土地の現況が農地等であるときは、宅地化される時点まで賦課を保留することができる。

② 川路処理区

１戸及び面積により賦課

一　般　住　宅　　一の建物当たりによる基本額で賦課　　360,000円／１戸

事業所・店舗等　　基本額 470,000円 ＋ 面積加算額

面積加算額 ＝ 400㎡を超える面積につき１㎡当たり550円

③ 受益者負担金の推移

【飯田処理区】　　（受益地１㎡当たり）

	昭和55年４月１日	平成８年４月１日	平成12年４月１日	平成14年４月１日
受益者負担金	270 円	390 円	460 円	520 円

イ　特定環境保全公共下水道事業

① 竜丘処理区

１戸及び面積により賦課

一般住宅　　一の建物当たりによる基本額で賦課　　350,000円／１戸

事業所・店舗等　基本額 460,000円 ＋ 面積加算額

面積加算額 ＝ 570㎡を超える面積につき１㎡当たり500円

② 和田処理区

一の建物当たりによる基本額で賦課　　280,000円／１戸

ウ　農業集落排水事業

新たに加入する場合には次の加入分担金を徴収する。

地　　区	加入分担金の額（１戸当）	地　　区	加入分担金の額（１戸当）
立 石 地 区	350,000 円	知 久 平 地 区	400,000 円
柏 原 地 区	460,000 円	下 殿 岡 地 区	450,000 円
下 虎 岩 地 区	490,000 円	船 渡 地 区	380,000 円
上久堅中央地区	460,000 円	更 生 太 田 地 区	340,000 円
米川野池芋平地区	320,000 円		

＊アパート、事業所等については上記を基本額とし、戸数、従業員数等の規模により算出される金額を加算する。

エ　小規模集合排水処理事業

新たに加入する場合には次の加入分担金を徴収する。

地　　区	加入分担金の額（１戸当）	地　　区	加入分担金の額（１戸当）
目 名 振 地 区	480,000 円	堤 田 地 区	590,000 円

＊アパート、事業所等については上記を基本額とし、戸数、従業員数等の規模により算出される金額を加算する。

（４）普及促進等に係わる補助制度について

ア　引込管制度

下水道は、私道部分（一部公道を含む）については原則として下水道を使用する皆様個人で工事を行うこととなっている。

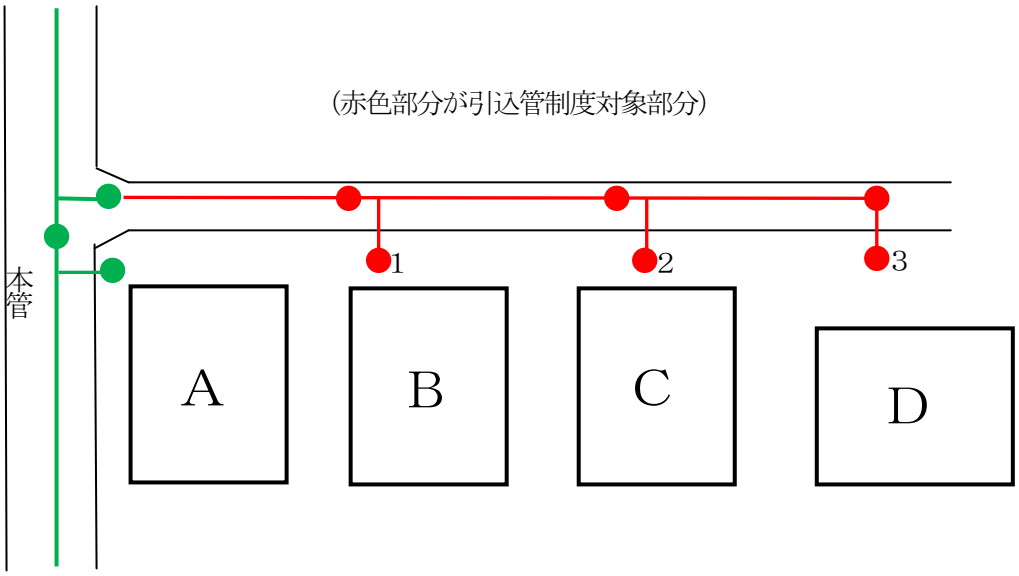
ただし、既に建っている３戸以上の方が共同で私道等へ布設する場合には、工事費の一部を負担すること、すぐに宅内を水洗化することを条件に市が下水道の工事を行う制度。

〇一戸当たりの負担額

10m以上 70m未満　　135, 000 円

70m以上　　135, 000 円+（70m超延長×50, 000 円）÷対象戸数

〇参考工事例



イ　低宅地排水ポンプ設備設置工事補助制度

下水道本管より住宅が低い位置にあり、汚水を自然流下させることのできないお宅で排水ポンプを設置し使用される方には、工事費の一部を補助する制度。

〇私有地内に設置される排水ポンプの設置工事費及び必要な電気工事費とポンプピット築造工事に対し補助金を交付。

補助金の額は、排水ポンプ設備に対し 120, 000 円。

※排水ポンプの電気料・維持管理等に必要な経費は個人負担。

※２戸以上の家屋で共同で排水ポンプ設備を設置する場合には市長が別に定める額。

ウ　排水設備資金貸付あっせん及び利子補給制度

個別区域内で合併処理浄化槽により処理する工事を実施する場合に対象となります。

① 貸付あっせん金額　　100, 000 円以上 1, 000, 000 円以下（ただし工事費用の総額の８割が限度の額）

② 貸付あっせんを受けられる人

・建物の所有者または使用者

・排水設備工事申請者

・市民税、固定資産税、上下水道料金の滞納がない人

・連帯保証人１名を有する人

③ 貸付あっせんを受けられる金融機関
八十二銀行、飯田信用金庫、ＪＡみなみ信州、長野県労働金庫、長野県信用組合、
長野銀行の飯田市内の本店・支店・支所

④ 貸付あっせんを希望した場合には、該当する金融機関の審査等を経て決定。

○平成 29 年度貸付金利の実績は 2.50%。

○平成 30 年度貸付金利の予定は 2.55%。

⑤ 借受けた資金に対し、借受け年利率の２分の１で計算して得た額を市で補給。

○平成 29 年度利子補給の実績は 1.25%。

○平成 30 年度利子補給の予定は 1.275%。

エ　合併処理浄化槽設置補助制度

① 集合処理区域外で合併処理浄化槽を設置する場合に、設置費用の一部を補助する制度

人槽区分	限度額	
	専用住宅又は併用住宅	左記以外の建築物
５人槽	450,000 円	300,000 円
６人槽及び７人槽	600,000 円	450,000 円
８人槽及び 10 人槽	700,000 円	600,000 円
11 人槽以上 20 人槽以下	1,200,000 円	1,200,000 円
21 人槽及び 30 人槽以下	1,500,000 円	1,500,000 円
31 人槽及び 40 人槽以下	1,800,000 円	1,800,000 円
41 人槽以上	2,100,000 円	2,100,000 円

② 合併処理浄化槽清掃補助金制度

集合処理区域外で合併処理浄化槽の清掃(汚泥引抜)を実施た場合に、清掃費用の一部を助成する制度

・限度額：清掃一基当たり１万円。清掃費用が２万円に満たない場合は２分の１の額。

・対象：浄化槽管理者から委託を受けて浄化槽清掃業者が実施した清掃で、前回から 10 月を経過した後に実施したもの

オ　雨水貯留浸透施設設置補助制度

雨水貯留浸透施設新たにを設置する場合に、設置費用の一部を補助する制度

区分		１基当たりの補助金額
雨水貯留施設	100 リットル以上 500 リットル未満	25,000 円又は補助対象経費の２分の１に相当する額のいずれか少ない額
	500 リットル以上	50,000 円又は補助対象経費の２分の１に相当する額のいずれか少ない額
雨水浸透施設		25,000 円又は補助対象経費の２分の１に相当する額のいずれか少ない額

＊一敷地について 10 万円を上限とし、補助金額に 1,000 円未満の端数が生じた場合には切り捨てる。

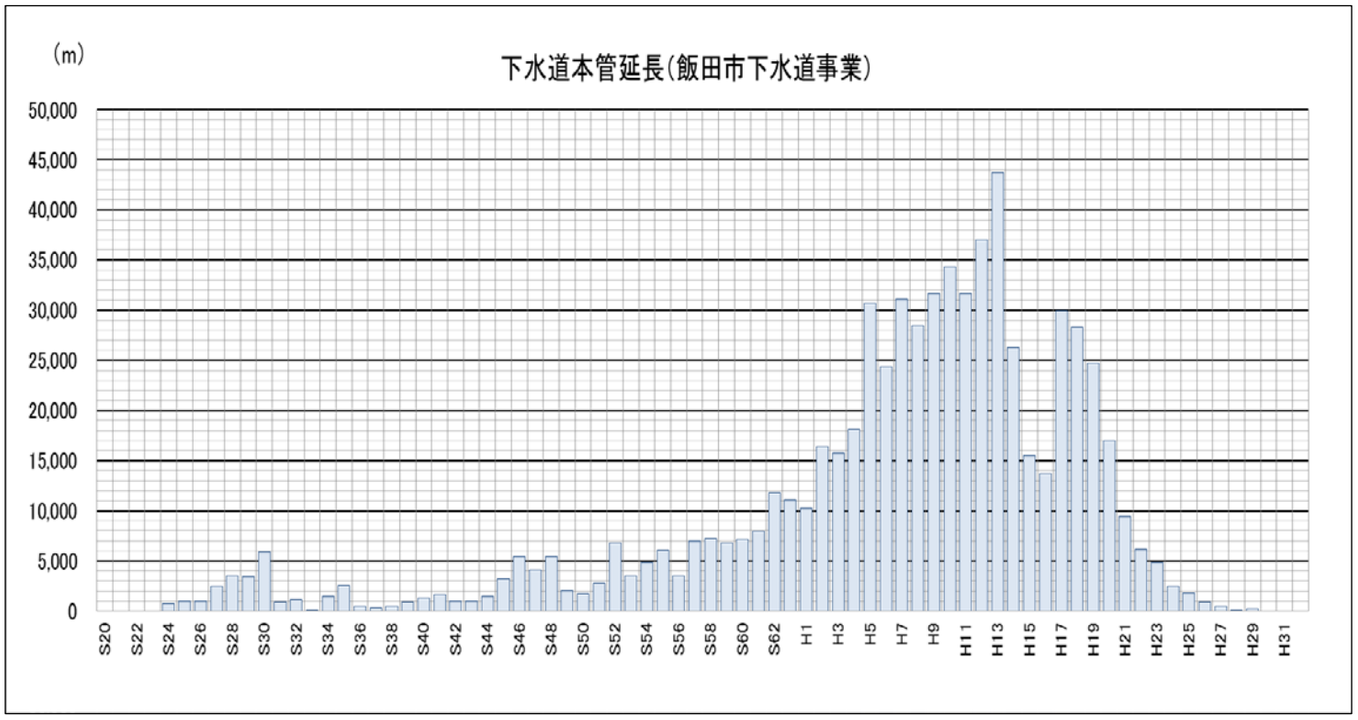
５　下水道管路施設の概要

（1）処理区・地区別施工実績

（平成29年度末現在）

処理区・地区	管路延長（m）	管渠延長（m）	ﾏﾝﾎｰﾙ数（基）	公共桝数（箇所）	ﾏﾝﾎｰﾙﾎﾟﾝﾌﾟ数（箇所）
飯田市下水道事業　計	**682,464**	**660,138**	**29,683**	**32,781**	**223**
公共下水道　計	**532,884**	**515,798**	**22,570**	**28,199**	**120**
飯田	505,711	489,526	21,452	27,491	112
川路	27,173	26,272	1,118	708	8
特定環境保全公共下水道　計	**57,409**	**55,487**	**2,602**	**2,339**	**32**
竜丘	42,728	41,394	1,754	1,820	18
和田	14,681	14,093	848	519	14
農業集落排水事業　計	**91,027**	**87,747**	**4,444**	**2,219**	**71**
立石（三穂）	5,959	5,744	250	120	4
知久平（下久堅）	8,685	8,336	484	262	7
柏原（上久堅）	3,451	3,337	163	78	1
下殿岡（伊賀良）	13,197	12,761	518	324	9
下虎岩（下久堅）	15,754	15,141	816	310	13
船渡（龍江）	11,640	11,215	583	316	8
上久堅中央（上久堅）	11,427	11,009	583	230	10
更生太田（龍江）	12,646	12,141	668	372	8
米川野池芋平（千代）	8,268	8,064	379	207	11
小規模集合排水処理施設整備　計	**1,145**	**1,105**	**67**	**24**	**0**
目名振（下久堅）	526	508	21	12	0
堤田（下久堅）	619	597	46	12	0

（2）年度別管路施工実績（飯田市下水道事業　計）



６ 下水処理場の概要　（平成30年3月31日現在）

（１）松尾浄化管理センター　（供用開始　昭和52年4月1日）

ア　位　置　　飯田市松尾明7716番地　（面　積　4.8 ha）

イ　施設の計画と実績

	事業計画		現在の能力と実績	
最大処理能力	49,000 ㎥／日		（能　力） 49,000 ㎥／日	
処理人口	76,900 人		（実　績） 71,111 人	
流入汚水量	（日最大） 48,700 ㎥／日	（日平均） 32,386 ㎥／日	（日最小） 26,190 ㎥／日	
処理方法	標準活性汚泥法（分流式）			

＊事業計画の数値は2019年度の目標値である。

ウ　処理状況（水質と汚泥量）

区分	流入水		放流水	
	設計水質	実績（年平均）	基準	実績（年平均）
BOD	210 mg／リットル	299 mg／リットル	15 mg／リットル以下	4.6 mg／リットル
SS	160 mg／リットル	234 mg／リットル	30 mg／リットル以下	3.8 mg／リットル

汚泥発生量	4,379 t／年	12.0 t／日	民間の焼却炉で焼却後、建設資材として再利用。又は、民間のセメント製造工場で、セメントの原材料として再利用。

（２）川路浄化センター　（供用開始　平成16年4月1日）

ア　位　置　　飯田市川路7630番地１　（面　積　1.0 ha）

イ　施設の計画と実績

	事業計画		現在の能力と実績	
最大処理能力	1,300 ㎥／日		（能　力） 650 ㎥／日	
処理人口	1,900 人		（実　績） 1,548 人	
流入汚水量	（日最大） 648 ㎥／日	（日平均） 588 ㎥／日	（日最小） 448 ㎥／日	
処理方法	オキシデーションディッチ法(分流式)			

＊事業計画の数値は2022年度の目標値である。

ウ　処理状況（水質と汚泥量）

区分	流入水		放流水	
	設計水質	実績（年平均）	基準	実績（年平均）
BOD	230 mg／リットル	288 mg／リットル	15 mg／リットル以下	3.9 mg／リットル
SS	170 mg／リットル	307 mg／リットル	30 mg／リットル以下	1.8 mg／リットル

汚泥発生量	141 t／年	0.4 t／日	全量を民間の焼却炉で焼却処理。焼却灰は、肥料として再利用。

（３）竜丘浄化センター　　（供用開始　平成15年12月16日）

ア　位　置　　飯田市嶋109番地　　（面　積　1.0 ha）
イ　施設の計画と実績

	事業計画		現在の能力と実績	
最大処理能力	3,200 ㎥／日		（能　力）3,200 ㎥／日	
処理人口	4,700 人		（実　績）3,950 人	
流入汚水量	（日最大）1,482 ㎥／日	（日平均）1,143 ㎥／日	（日最小）1,009 ㎥／日	
処理方法	オキシデーションディッチ法(分流式)			

＊事業計画の数値は2022年度の目標値である。

ウ　処理状況（水質と汚泥量）

区分	流入水		放流水	
	設計水質	実績（年平均）	基準	実績（年平均）
BOD	290 mg／リットル	294 mg／リットル	15 mg／リットル以下	2.8 mg／リットル
SS	250 mg／リットル	242 mg／リットル	30 mg／リットル以下	2.5 mg／リットル

汚泥発生量	286 t／年	0.8 t／日	全量を民間の焼却炉で焼却処理。焼却灰は、肥料として再利用。

（４）和田浄化センター　　（供用開始　平成11年3月31日）

ア　位　置　　飯田市南信濃和田2505番地14　　（面　積　1.0 ha）
イ　施設の計画と実績

	事業計画		現在の能力と実績	
最大処理能力	900 ㎥／日		（能　力）900 ㎥／日	
処理人口	930 人		（実　績）727 人	
流入汚水量	（日最大）361 ㎥／日	（日平均）246 ㎥／日	（日最小）178 ㎥／日	
処理方法	オキシデーションディッチ法(分流式)			

＊事業計画の数値は2022年度の目標値である。

ウ　処理状況（水質と汚泥量）

区分	流入水		放流水	
	設計水質	実績（年平均）	基準	実績（年平均）
BOD	210 mg／リットル	230 mg／リットル	15 mg／リットル以下	1.0 mg／リットル
SS	260 mg／リットル	268 mg／リットル	30 mg／リットル以下	0.6 mg／リットル

汚泥発生量	70 t／年	0.2 t／日	全量を民間の焼却炉で焼却処理。焼却灰は、肥料として再利用。

（５）農業集落排水事業

地　　区 （処理施設名）	処 理 方 式	最大処理量 （㎥／日）	日平均 （㎥／日）	日最大 （㎥／日）	放流水 ＢＯＤ （mg／ﾘｯﾄﾙ）	放流水 ＳＳ （mg／ﾘｯﾄﾙ）
立　　石	ニイミシステム20型	178	84	169	8.8	2.9
知 久 平	ＪＡＲＵＳ-Ⅲ型	492	194	314	3.3	1.2
柏　　原 （みずはの苑）	ニイミシステム20型	109	44	78	8.2	4.0
下 殿 岡	ＪＡＲＵＳ-Ⅲ型	571	285	385	11.7	2.7
下 虎 岩	ＪＡＲＵＳ-Ⅲ型	469	214	380	7.6	2.1
船　　渡	ＪＡＲＵＳ-Ⅲ型	581	343	569	11.6	2.3
上久堅中央 （みずもと処理場）	ＪＡＲＵＳ-Ⅲ型	396	142	344	7.8	2.5
更生太田 （細新処理場）	ＪＡＲＵＳ-ＸⅣ型	894	323	578	2.1	5.3
米川野池芋平	ＪＡＲＵＳ-ＸⅣ型	323	82	118	1.8	2.3
計		4,013	1,711	2,935	(平均)7.0	(平均)2.8

＊ニイミシステム20型　：土壌被覆型沈殿分離接触ばっ気方式
＊ＪＡＲＵＳ-Ⅲ型　　：流量調整槽前置型嫌気性ろ床併用接触ばっ気方式
＊ＪＡＲＵＳ-ＸⅣ型　：連続流入間欠ばっ気方式

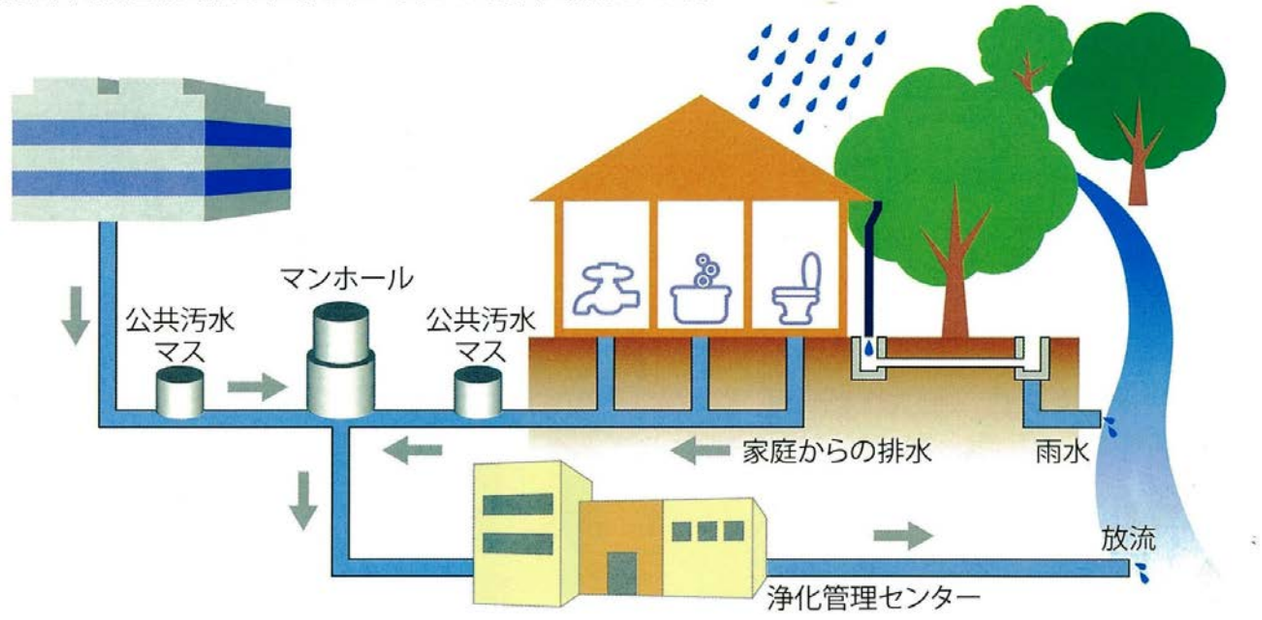
（６）小規模集合排水処理事業

地　　区 （処理施設名）	処 理 方 式	最大処理量 （㎥／日）	日平均 （㎥／日）	日最大 （㎥／日）	放流水 ＢＯＤ （mg／ﾘｯﾄﾙ）	放流水 ＳＳ （mg／ﾘｯﾄﾙ）
目 名 振	abic浄化槽　FT-C型	26	7	12	8.2	3.1
堤　　田	abic浄化槽　FT-C型	23	10	23	11.4	2.1
計		49	17	35	(平均)9.8	(平均)2.6

＊abic浄化槽 FT-C型　：沈殿分離接触ばっ気方式

●下水道のしくみ

私たちの日常生活で使用する台所やトイレの排水、工場から排出される水は「汚水」として下水道管に流れ、下水処理場に集められて、きれいな水にして河川に放流されます。



7　環境に配慮した取組

（１）消化ガス発電（松尾浄化管理センター）

ア　目　的

汚泥処理の過程で発生する消化ガスについては、ボイラーや焼却炉で有効利用しているが、余剰ガスは燃焼装置により焼却処分してきた。余剰ガスを有効利用するため、消化ガス発電設備を導入し、発電を行うことで下水道資源の有効活用、二酸化炭素及び電気使用量（全量を処理場内で使用）の削減を図っている。

イ　経　過

平成21年４月～平成22年７月
　消化ガス発電設備（25kW×１台）を設置し、民間会社と共同研究（実証実験）。
平成23年度　消化ガス発電設備（25kW×２台）を増設。
平成28年度　平成29年３月末で２号焼却炉の廃止に伴い、消化ガスが余剰になるため消化ガス発電設備（25kW×４台）を増設。

ウ　効　果（年間）

期間（設置台数）	発電電力量（kWh）	運転時間（H）	CO_2削減量（t）	電気料金削減額（円）
平成28年度（３台）	585,469	23,473	282	8,538,000
平成29年度（７台）	1,301,686	52,140	614	23,814,000

（２）太陽光発電

ア　目　的

下水処理場管理棟屋根に太陽光発電パネルを設置し、発電を行うことで二酸化炭素及び電気使用量（全量を各処理場内で使用）の削減を図っている。

イ　効　果（平成29年度）

設置場所	発電容量（kW）	発電電力量（kWh）	CO_2削減量（t）
竜丘浄化センター	10	11,642	5.5
川路浄化センター	10	11,962	5.6
更生太田処理場	10	12,855	6.1

８　下水道事業会計財務状況

（１）比較損益計算書

（単位：千円、％）

科目＼年度	No.	平成28年度 金額	構成比	対前年比増減率	平成29年度 金額	構成比	対前年比増減率
営業収益　(A)	1	**1,862,833**	**41.1**	**－**	**1,871,737**	**43.8**	**0.5**
下水道使用料	2	1,782,674	39.3	－	1,778,825	41.6	△ 0.2
雨水処理負担金	3	78,536	1.7	－	91,039	2.1	15.9
受託工事収益	4	0	0.0	－	0	0.0	－
その他営業収益	5	1,623	0.1	－	1,873	0.0	15.4
営業費用　(B)	6	**3,219,039**	**83.3**	**－**	**3,091,489**	**85.6**	**△ 4.0**
管渠費	7	161,874	4.2	－	179,765	5.0	11.1
処理場費	8	508,582	13.2	－	539,658	14.9	6.1
受託工事費	9	0	0.0	－	0	0.0	－
普及促進費	10	24,426	0.6	－	25,309	0.7	3.6
排水設備費	11	34,298	0.9	－	31,011	0.9	△ 9.6
総係費	12	120,685	3.1	－	117,708	3.3	△ 2.5
減価償却費	13	2,307,111	59.7	－	2,166,195	59.9	△ 6.1
資産減耗費	14	62,063	1.6	－	31,843	0.9	△ 48.7
その他営業費用	15	0	0.0	－	0	0.0	－
営業利益　(C)=(A-B)	16	**△ 1,356,206**	**－**	**－**	**△ 1,219,752**	**－**	**－**
営業外収益　(D)	17	**2,677,346**	**58.9**	**－**	**2,399,417**	**56.2**	**△ 10.4**
受取利息及び配当金	18	4	0.0	－	9	0.0	125.0
他会計負担金	19	0	0.0	－	0	0.0	－
他会計補助金	20	1,066,568	23.5	－	956,998	22.4	△ 10.3
国庫補助金	21	480	0.0	－	500	0.0	4.2
長期前受金戻入益	22	1,603,838	35.3	－	1,436,493	33.6	△ 10.4
資本費繰入収益	23	0	0.0	－	0	0.0	－
雑収益	24	6,456	0.1	－	5,417	0.1	△ 16.1
営業外費用　(E)	25	**551,642**	**14.3**	**－**	**518,072**	**14.3**	**△ 6.1**
支払利息及び企業債取扱諸費	26	543,878	14.1	－	503,093	13.9	△ 7.5
雑支出	27	7,764	0.2	－	14,979	0.4	92.9
経常利益　(F)=(C+D-E)	28	**769,498**	－	－	**661,593**	**－**	**－**
特別利益　(G)	29	60	0.0	－	656	0.0	993.3
特別損失　(H)	30	92,448	2.4	－	4,684	0.1	△ 94.9
収益合計　(I)=(A+D+G)	31	**4,540,239**	**100.0**	**－**	**4,271,810**	**100.0**	**△ 5.9**
費用合計　(J)=(B+E+H)	32	**3,863,129**	**100.0**	**－**	**3,614,245**	**100.0**	**△ 6.4**
当年度純利益　(K)=(I-J)	33	**677,110**	**－**	**－**	**657,565**	**－**	**－**
前年度繰越利益剰余金	34	0	－	－	677,110	－	皆増
当年度未処分利益剰余金	35	677,110	－	－	1,334,675	－	97.1

※平成27年度までは官庁会計のため、平成28年度の「対前年比増減率」は表示不可

（２）総費用の要素別経費内訳比較表　　（単位：千円、％）

科目＼年度	No.	平成28年度			平成29年度		
		金　額	構成比	対前年比増減率	金　額	構成比	対前年比増減率
人　件　費	1	174,908	4.5	―	165,594	4.6	△ 5.3
動　力　費	2	102,807	2.7	―	96,117	2.7	△ 6.5
修　繕　費	3	8,658	0.2	―	7,798	0.2	△ 9.9
材　料　費	4	2,366	0.1	―	2,689	0.1	13.7
薬　品　費	5	198	0.0	―	390	0.0	―
委　託　料	6	386,516	10.0	―	405,679	11.2	5.0
工事請負費	7	57,168	1.5	―	80,640	2.2	41.1
減価償却費	8	2,307,111	59.7	―	2,166,194	59.9	△ 6.1
資産減耗費	9	62,063	1.6	―	31,843	0.9	△ 48.7
支払利息	10	543,878	14.1	―	503,093	13.9	△ 7.5
繰延勘定償却費	11	―	―	―	―	―	―
過年度損益修正損	12	409	0.0	―	3,803	0.1	829.8
その他特別損失	13	92,039	2.4	―	881	0.0	△ 99.0
その他費用	14	125,008	3.2	―	149,524	4.1	19.6
合　計	15	**3,863,129**	**100.0**	―	**3,614,245**	**100.0**	**△ 6.4**

（注）１　人件費は、職員の給料・手当・法定福利費及び臨時職員賃金の合計である。

２　工事請負費には、受託工事費を含む。

３　資産減耗費は、固定資産除却費である。

４　過年度損益修正損は、過年度使用料の調定減、過年度還付金等である。

５　その他特別損失は、不納欠損額等である。平成28年度については、固定資産売却損、法適用前(前年度)消費税及び期末勤勉手当引当金・法定福利引当金相当分である。

６　その他費用は、委託料を除いた物件費、役務費、負担金等である。

７　平成27年度までは官庁会計のため、平成28年度の「対前年比増減率」は表示不可

（３）比較貸借対照表

◎資産の部

（単位：千円、％）

科目＼年度	No.	平成28年度 金額	構成比	対前年比増減率	平成29年度 金額	構成比	対前年比増減率
固定資産 (A)=(B+C)	1	51,454,478	98.5	―	49,785,026	98.1	△ 3.2
有形固定資産 (B)	2	51,442,161	98.4	―	49,773,807	98.1	△ 3.2
土地	3	1,238,186	2.4	―	1,238,186	2.4	0.0
建物	4	1,245,866	2.4	―	1,192,052	2.3	△ 4.3
構築物	5	43,900,917	84.0	―	42,865,285	84.6	△ 2.4
機械及び装置	6	4,959,486	9.4	―	4,199,818	8.3	△ 15.3
車両運搬具	7	4,808	0.0	―	4,714	0.0	△ 2.0
工具器具及び備品	8	12,012	0.0	―	12,618	0.0	5.0
リース資産	9	0	0.0	―	0	0.0	―
建設仮勘定	10	80,886	0.2	―	261,134	0.5	222.8
無形固定資産 (C)	11	12,317	0.0	―	11,219	0.0	△ 8.9
地役権	12	178	0.0	―	79	0.0	△ 55.6
電話加入権	13	0	0.0	―	0	0.0	―
ソフトウェア	14	12,139	0.0	―	11,140	0.0	△ 8.2
流動資産 (D)	15	782,386	1.5	―	965,546	1.9	23.4
現金預金	16	688,169	1.3	―	816,060	1.6	18.6
未収金	17	89,442	0.2	―	144,623	0.3	61.7
貯蔵品	18	1,775	0.0	―	1,863	0.0	5.0
前払金	19	0	0.0	―	0	0.0	―
その他流動資産	20	3,000	0.0	―	3,000	0.0	0.0
繰延勘定（開発費）(E)	21	0	0.0	―	0	0.0	―
資産合計 (F)=(A+D+E)	22	52,236,864	100.0	―	50,750,572	100.0	△ 2.8

＊平成27年度までは官庁会計のため、平成28年度の「対前年比増減率」は表示不可

◎負債・資本の部

（単位：千円、％）

科目＼年度	No.	平成28年度 金額	構成比	対前年比増減率	平成29年度 金額	構成比	対前年比増減率
固定負債（A）	1	**25,166,187**	**48.2**	**－**	**23,493,172**	**46.3**	**△ 6.6**
企業債	2	25,166,187	48.2	－	23,493,172	46.3	－
リース債務	3	0	0.0	－	0	0.0	－
流動負債（B）	4	**2,135,577**	**4.1**	**－**	**2,044,466**	**4.0**	**△ 4.3**
企業債	5	1,980,451	3.8	－	1,964,315	3.9	△ 0.8
リース債務	6	0	0.0	－	0	0.0	－
未払金	7	139,298	0.3	－	64,776	0.1	△ 53.5
前受収益	8	25	0.0	－	0	0.0	皆減
賞与、法定福利引当金	9	12,803	0.0	－	12,375	0.0	△ 3.4
預り金	10	0	0.0	－	0	0.0	－
その他流動負債	11	3,000	0.0	－	3,000	0.0	0.0
繰延収益（C）	12	**23,094,138**	**44.2**	**－**	**22,714,407**	**44.8**	**－**
長期前受金	13	23,028,991	44.1	－	22,556,288	44.5	－
建設仮勘定長期前受金	14	65,147	0.1	－	158,119	0.3	－
負債合計（D)=(A+B+C)	15	**50,395,902**	**96.5**	**－**	**48,252,045**	**95.1**	**△ 4.3**
資本金（E）	16	**380,310**	**0.7**	**－**	**1,057,420**	**2.1**	**178.0**
自己資本金	17	380,310	0.7	－	1,057,420	2.1	178.0
借入資本金	18	－	－	－	－	－	－
剰余金（F)=(G+H)	19	**1,460,652**	**2.8**	**－**	**1,441,107**	**2.8**	**△ 1.3**
資本剰余金（G）	20	**783,542**	**1.5**	**－**	**783,542**	**1.5**	**0.0**
再評価積立金	21	97	0.0	－	97	0.0	0.0
受贈財産評価額	22	16,807	0.0	－	16,807	0.0	0.0
補助金等	23	572,155	1.1	－	572,155	1.1	0.0
負担金等	24	84,760	0.2	－	84,760	0.2	0.0
その他資本剰余金	25	109,723	0.2	－	109,723	0.2	0.0
利益剰余金（H）	26	**677,110**	**1.3**	**－**	**657,565**	**1.3**	**△ 2.9**
減債積立金	27	0	0.0	－	0	0.0	－
建設改良積立金	28	0	0.0	－	0	0.0	－
前年度繰越利益剰余金	29	0	0.0	－	0	0.0	－
当年度純利益	30	677,110	1.3	－	657,565	1.3	△ 2.9
その他の未処分利益剰余金変動額	31	0	0.0	－	0	0.0	－
資本合計（I)=(E+F)	32	**1,840,962**	**3.5**	**－**	**2,498,527**	**4.9**	**35.7**
負債・資本合計（J)=(D+I)	33	**52,236,864**	**100.0**	**－**	**50,750,572**	**100.0**	**△ 2.8**

＊平成27年度までは官庁会計のため、平成28年度の「対前年比増減率」は表示不可

（４）資本的収支の状況

（単位：千円、％）

区分＼年度		No.	平成28年度 金額	平成28年度 構成比	平成28年度 対前年比増減率	平成29年度 金額	平成29年度 構成比	平成29年度 対前年比増減率
資本的収入	企業債	1	270,900	22.3	－	291,300	20.9	7.5
	負担金等	2	42,613	3.5	－	51,603	3.7	21.1
	国(県)補助金	3	104,720	8.6	－	173,323	12.4	65.5
	出資金	4	0	0.0	－	0	0.0	－
	他会計補助金	5	787,996	64.8	－	862,663	61.9	9.5
	その他(補償金、その他等)	6	9,626	0.8	－	14,925	1.1	55.0
	合　計 (A)	**7**	**1,215,855**	**100.0**	**－**	**1,393,814**	**100.0**	**14.6**
資本的支出	建設改良費	8	414,586	17.2	－	568,539	22.3	37.1
	公共下水道事業費(補助)	9	203,321	8.5	－	295,435	11.6	45.3
	公共下水道事業費(単独)	10	180,948	7.5	－	193,399	7.6	6.9
	特環下水道事業費(単独)	11	12,599	0.5	－	4,192	0.2	△ 66.7
	農業集落排水事業費(補助)	12	0	0.0	－	43,570	1.7	皆増
	農業集落排水事業費(単独)	13	17,070	0.7	－	31,282	1.2	83.3
	小規模集合排水処理事業費(単独)	14	648	0.0	－	661	0.0	2.0
	企業債償還金	15	1,991,095	82.8	－	1,980,451	77.7	△ 0.5
	その他	16	0	0.0	－	160	0.0	皆増
	合　計 (B)	**17**	**2,405,681**	**100.0**	**－**	**2,549,150**	**100.0**	**6.0**
資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 (C) (B-A)		**18**	**1,189,826**	**－**	**－**	**1,155,336**	**－**	**△ 2.9**
補てん財源内訳	過年度分損益勘定留保資金	19	0	0.0	－	497,771	43.1	皆増
	当年度分損益勘定留保資金	20	132,406	11.1	－	0	0.0	皆減
	減債積立金	21	0	0.0	－	0	0.0	－
	消費税資本的収支調整額	22	0	0.0	－	0	0.0	－
	当年度分利益剰余金処分額	23	677,110	56.9	－	657,565	56.9	△ 2.9
	その他	24	380,310	32.0	－	0	0.0	皆減
	合　計 (D)	**25**	**1,189,826**	**100.0**	**－**	**1,155,336**	**100.0**	**△ 2.9**

＊平成27年度までは官庁会計のため、平成28年度の「対前年比増減率」は表示不可

（５）下水道事業特別会計財務状況

（消費税込み）　（単位：千円、％）

年度 / 費目・経費等	No.	平成26年度 金額	平成26年度 構成比	平成26年度 対前年比増減率	平成27年度 金額	平成27年度 構成比	平成27年度 対前年比増減率
収益的収入　（A）	1	1,952,907	45.1	6.3	1,860,881	44.1	△ 4.7
使用料（料金収入）	2	1,923,847	44.4	6.1	1,844,839	43.7	△ 4.1
受託工事収益	3	0	0.0	－	0	0.0	－
その他	4	29,060	0.7	27.3	16,042	0.4	△ 44.8
資本的収入　（B）	5	413,537	9.5	16.6	292,843	6.9	△ 29.2
国庫（県）補助金	6	138,300	3.2	153.3	1,998	0.0	△ 98.6
地方債	7	208,500	4.8	△ 3.8	240,100	5.7	15.2
受益者負担金	8	66,737	1.5	△ 19.8	50,745	1.2	△ 24.0
その他	9	0	0.0	－	0	0.0	－
前年度からの繰越金（C）	10	114,367	2.6	△ 34.2	189,258	4.5	65.5
繰越事業費充当財源繰越額（D）	11	38,264	0.9	34.3	9,611	0.2	△ 74.9
収入合計（繰入前）（E）（A＋B＋C＋D）	12	2,519,075	58.1	5.3	2,352,593	55.7	△ 6.6
維持費　（F）	13	1,266,879	30.5	△ 0.3	1,164,843	29.3	△ 8.1
一般管理費	14	258,464	6.2	12.3	256,223	6.4	△ 0.9
排水費	15	1,008,415	24.3	△ 3.1	908,620	22.9	△ 9.9
その他	16	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
資本費　（G）	17	2,483,241	60.1	△ 0.4	2,523,252	63.5	1.6
地方債償還元金	18	1,860,014	45.0	2.2	1,938,831	48.8	4.2
地方債償還利子	19	623,227	15.1	△ 7.6	584,421	14.7	△ 6.2
建設改良費　（H）	20	385,086	9.3	33.9	286,759	7.2	△ 25.5
新設・拡張費	21	311,858	7.5	42.6	222,768	5.6	△ 28.6
改良事業費(建設利息)	22	0	0.0	－	0	0.0	－
人件費	23	73,228	1.8	6.1	63,991	1.6	△ 12.6
支出合計　（I）（F＋G＋H）	24	4,135,206	100.0	2.0	3,974,853	100.0	△ 3.9
財源不足額　（J）（I－E）	25	1,616,131	－	△ 2.6	1,622,260	－	0.4
一般会計繰入金（K）	26	1,815,000	41.9	0.2	1,869,000	44.3	3.0
繰出基準内繰入金	27	1,632,965	37.7	△ 2.1	1,711,546	40.6	4.8
繰出基準外繰入金	28	182,035	4.2	25.8	157,454	3.7	△ 13.5
収入合計（繰入金含む）（L）（E＋K）	29	4,334,075	100.0	3.1	4,221,593	100.0	△ 2.6
総費用	30	4,135,206	100.0	2.0	3,974,853	100.0	△ 3.9
繰越事業費充当財源繰越額	31	9,611	－	△ 74.9	4,049	－	△ 57.9
実質収支（次年度への繰越金）	32	189,258	－	65.5	242,691	－	28.2
使用料の資本費充当率	33	27.6	－	21.6	27.6	－	0.0
年間有収水量（千㎥）	34	8,450	－	△ 1.9	8,353	－	△ 1.1

＊下水道事業特別会計（官庁会計）は平成27年度に終了し、平成28年度より下水道事業会計（企業会計）に移行した。

（６）経営分析比較表

項　　目	年　度　別　数　値				算　　出　　式	備　　考
	No.	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
集合処理区域内水洗化率(%)	1	91.1	91.2	91.5	現在実排水人口 / 現在排水区域内人口 ×100	下水道処理区域内での接続状況
負荷率(%)	2	69.3	79.9	76.1	一日平均処理水量 / 一日最大処理水量 ×100	需要変動の比率を示す、比率は高いほど施設効率が高い
施設利用率(%)	3	58.0	56.7	56.1	一日平均処理水量 / 一日処理能力 ×100	施設の利用が有効かつ適正に行われているかを見る、比率は高いほど良い
使用料単価(円/㎥)	4	－	211.33	211.61	下水道使用料 / 年間有収水量	有収水量1㎥当たりどれだけの収益を得ているかを表す
汚水(排水)処理原価(円/㎥)	5	－	144.91	155.18	汚水処理費(公費負担分を除く) / 年間有収水量	有収水量1㎥当たりどれだけの費用がかかっているかを表す
経費回収率(%)	6	－	145.8	136.4	下水道使用料 / 汚水処理費(公費負担分を除く) ×100	有収水量1㎥当たり掛かる費用を使用料で回収できているかどうかを示す
職員一人当り排水人口(人)	7	－	2,782	2,961	現在実排水人口 / 損益勘定所属職員数	職員数が適正であるかどうかを見る、数値は大きいほど良い
職員一人当り有収水量(㎥)	8	－	281,188	300,222	年間有収水量 / 損益勘定所属職員数	職員1人当たりの生産量を見る、数値は大きいほど良い
職員一人当り使用料収益(千円)	9	－	59,422	63,529	下水道使用料 / 損益勘定所属職員数	職員1人当たりの売上高を見る、数値は大きいほど良い
下水道使用料に対する給与費の割合(%)	10	－	9.8	9.3	職員給与費 / 下水道使用料 ×100	使用料収入と職員給与費の割合
総収支比率(%)	11	－	117.5	118.2	総収益 / 総費用 ×100	事業全体の収支状況を見る、比率は100%以上で高いほど良い
経常収支比率(%)	12	－	120.4	118.3	営業収益＋営業外収益 / 営業費用＋営業外費用 ×100	経常収支の状況を見る、比率は100%以上で高いほど良い
営業収支比率(%)	13	－	57.9	60.5	営業収益－受託工事収益 / 営業費用－受託工事費用 ×100	営業収支の状況を見る、比率は100%以上で高いほど良い
営業収益営業利益率(%)	14	－	△ 72.8	△ 65.2	営業収益－営業費用 / 営業収益 ×100	営業収益がどの程度利益となるか、その割合を示す
企業債償還元金対減価償却額比率(%)	15	－	81.1	85.9	建設改良のための企業債償還元金 / 当年度減価償却費 ×100	当年度減価償却費に対する企業債償還元金の割合、比率は低いほど良い
企業債償還元金対料金収入比率(%)	16	－	105.0	104.6	建設改良のための企業債償還元金 / 下水道使用料 ×100	企業債発行額が事業規模に対し適正かどうかを見る、比率は低いほど良い
企業債利息対料金収入比率(%)	17	－	30.5	28.3	建設改良のための企業債利息 / 下水道使用料 ×100	同上
企業債元利償還金対料金収入比率(%)	18	－	135.5	132.9	建設改良のための企業債元利償還金 / 下水道使用料 ×100	同上

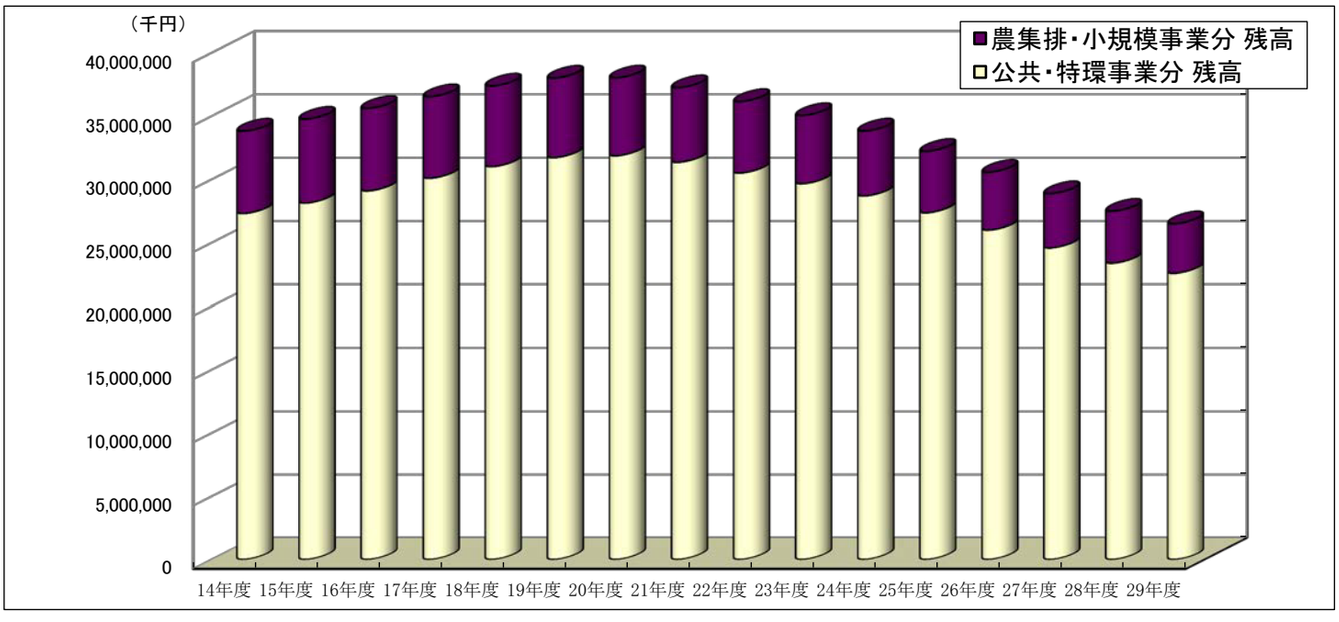
＊平成27年度は官庁会計のため、一部算出不能。

９ 起債残高の推移

「地方公営企業決算の状況」による　　（単位：千円）

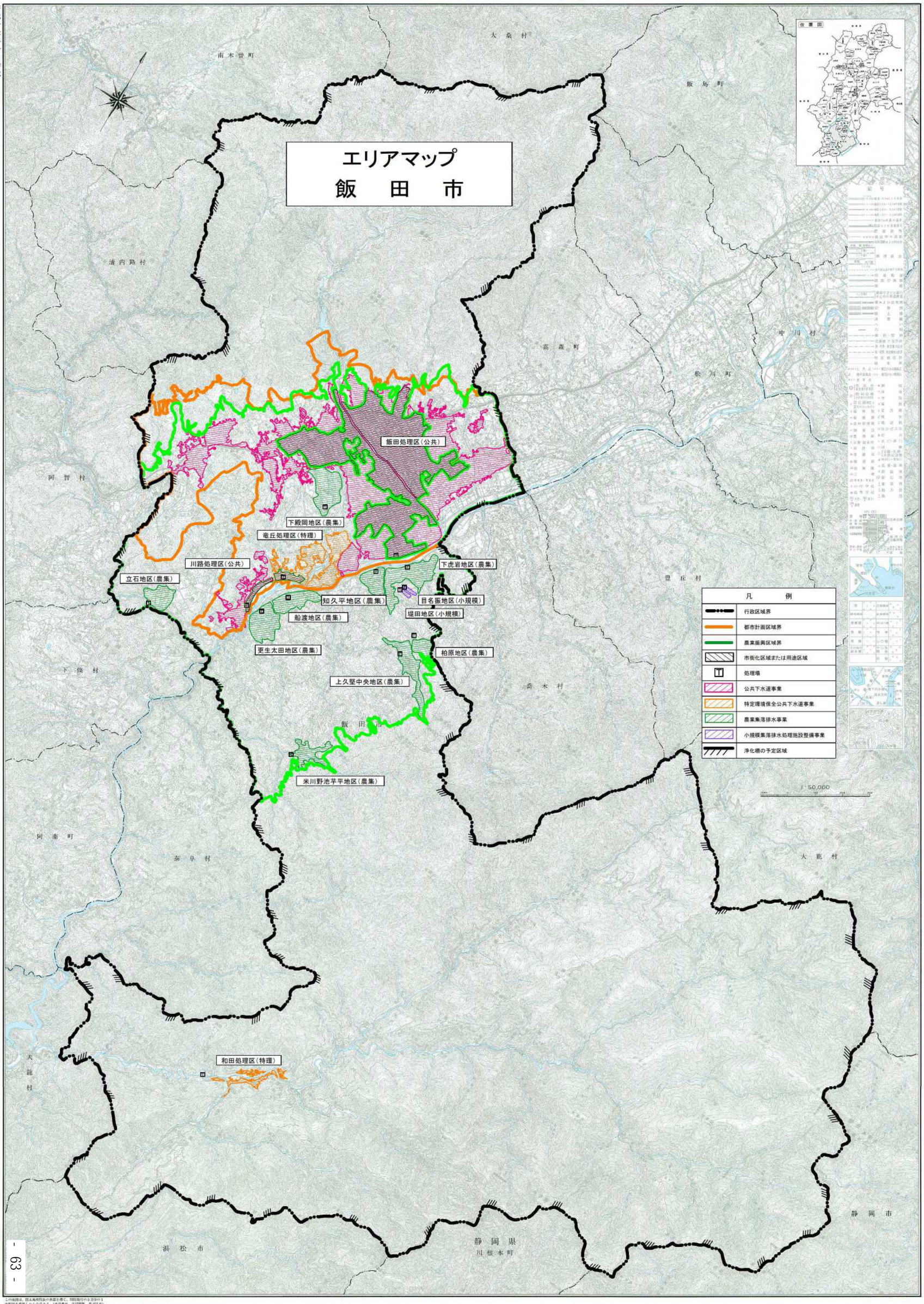
区分　　年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
下水道事業特別会計　残高	27,312,588	28,139,107	28,446,584	29,374,421	31,013,314	31,720,904	31,871,641	37,239,845
起債借入額	2,694,800	1,682,040	1,433,600	2,160,500	2,039,300	2,427,500	2,588,400	1,103,900
うち繰上償還に伴う借換債						535,000	1,164,000	258,000
起債償還額	707,482	855,521	1,126,123	1,232,663	1,123,825	1,719,910	2,437,663	1,880,240
うち補償金免除繰上償還額						536,411	1,165,051	283,083
農業集落排水事業特別会計　残高	6,500,051	6,618,121	6,507,608	6,429,527	6,363,668	6,275,836	6,144,544	（平成21年度に農業集落排水事業特別会計を下水道事業特別会計に統合）
起債借入額	662,700	215,400	19,800	75,300	116,900	119,600	129,600	
起債償還額	57,443	97,330	130,313	153,381	182,759	207,432	260,892	
うち補償金免除繰上償還額							27,317	
起債残高合計	33,812,639	34,757,228	34,954,192	35,803,948	37,376,982	37,996,740	38,016,185	37,239,845
水洗化人口（人）	62,931	65,599	68,874	72,023	73,973	76,320	77,262	79,623
水洗化人口１人当たり起債残高（単位：円）	537,297	529,844	507,509	497,118	505,279	497,861	492,042	467,702

区分　　年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
下水道事業会計残高	36,147,930	35,045,321	33,820,103	32,217,077	30,565,563	28,866,832	27,146,638	25,457,487
起債借入額	540,900	593,300	428,500	216,700	208,500	240,100	270,900	291,300
うち繰上償還に伴う借換債								
起債償還額	1,632,815	1,695,909	1,653,718	1,819,726	1,860,014	1,938,831	1,991,094	1,980,451
うち補償金免除繰上償還額								
農業集落排水事業特別会計　残高	（平成21年度に農業集落排水事業特別会計を下水道事業特別会計に統合）							
起債残高合計	36,147,930	35,045,321	33,820,103	32,217,077	30,565,563	28,866,832	27,146,638	25,457,487
水洗化人口（人）	80,795	82,079	82,543	83,093	83,445	83,887	83,446	82,913
水洗化人口１人当たり起債残高（単位：円）	447,403	426,971	409,727	387,723	366,296	344,116	325,320	307,039



飯　田　市　全　図

平成十七年十月作成



この地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の5万分の1地形図を複製したものである。（承認番号　平17関複、第257号）
平成22年5月再版

— 平成30年度版 —

飯田市 上下水道の概況

平成30年9月 発行
編集　飯田市上下水道局
飯田市水道局

〒395−8501
飯田市大久保町２５３４番地
電 話（0265）22−4511
FAX（0265）21−1936
メールアドレス：suidou@city.iida.nagano.jp
http://www.city.iida.lg.jp/